

第Ⅱ部 定性的分析編

第9章 都市と地方の高齢化と社会貢献活動—事例調査のフレームワーク—

第1節 問題意識

第Ⅱ部では、高齢者の社会貢献活動を事例調査から、その実態を明らかにする。第Ⅰ部で使用したアンケート調査の設問（問33付問1、前掲第2-2表参照）にもあるように、この研究では、「社会貢献活動」を一般的に考えられている「ボランティア活動」よりも広くとらえ、町内会・自治会活動などの地縁的活動も含めて考えている。こういった地縁的活動は、ボランティア活動と同様にその行動価値は社会（地域）に還元される。しかし実態として、地縁的活動を「ボランティア」と認識せずに活動している者も多い。特に高齢者にとって「ボランティア」という言葉自体に馴染みがなく、違和感があることも考えられる。よって、この研究では、「社会貢献活動」という広い定義の下で、様々な活動に従事する高齢者の姿を浮き彫りにしたい。

社会貢献活動について、よりイメージを具体化するために、本事例調査では「都市」と「地方」という対立軸を用意する。総務省統計局『社会生活基本調査』（平成18年）からは、大都市よりも小都市や町村部においてボランティア活動比率が高いことが分かっている。また、ボランティア活動に参加している組織・団体の形態は「ボランティアを目的としている団体」（NPOなどの「自律型市民活動」、「テーマ型組織」といわれる団体）よりも、「町内会・老人クラブ・青年団」などの地縁型組織の割合の方が高いことがわかっている（第9-1表）。

第9-1表 ボランティア活動者比率と活動形態

	10歳以上 推定人口 (千人)	ボラン ティア活 動者数 (千人)	ボラン ティア活 動者比率	団体等に参加して行っている			団体等に参加しないで行っている				
				ボラン ティアを 目的とし ている団 体	町内会・ 老人クラ ブ・青年 団など	その他 の団 体	家族と	学 校 ・ 職場の人 と	地域の人 と	友人・知 人 ・その他 の人と	一人で
全国	113,604	29,722	26.2	3.1	9.7	5.5	2.4	5.0	6.1	3.2	3.4
大 都 市	24,918	5,550	22.3								
中 都 市	40,799	10,318	25.3								
小都市A（注1）	28,451	7,884	27.7								
小都市B（注2）	7,395	2,293	31.0								
町 村	12,041	3,678	30.5								

注1) 人口5万以上15万未満の市

注2) 人口5万未満の市

データ出所) 総務省統計局『社会生活基本調査』（平成18年）

第Ⅰ部で使用したデータから、社会貢献活動に取り組んでいる者の所属団体をみると、「町内会・自治会」で活動している者が最も多く、約4割を占めている。一方、「NPO、ボランティア団体」は16%程度である。都市規模別にみると、町村部では「町内会・自治会」で活動する者の割合が高くなることがわかる。一方、「NPO、ボランティア団体」では、都市規模と

の関係性はみられない（第9-2表）。

このように、地方の小規模市町村ほど、社会貢献活動に取り組む人の割合が増えること、地方ほど地縁組織での活動割合が大きいことを踏まえ、第Ⅱ部では都市と地方の社会貢献活動の実態の一端を明らかにしたい。

第9-2表 都市規模と活動組織の割合

		問3 3付問1 (1) 主な活動団体 (%)									
		合計(n)	町内会・自治会	老人クラブ	退職者の組織 (OB会など)	NPO・ボランティア団体	宗教団体	商工会・同業者団体	地区行政注1)	その他注2)	無回答
都市規模	合計	537	39.1	3.0	1.5	26.8	7.6	3.5	7.8	2.8	7.8
	19大市	119	38.7	3.4	2.5	20.2	9.2	5.0	5.9	4.2	10.9
	20万以上都市	141	38.3	1.4	2.1	33.3	6.4	4.3	5.0	2.1	7.1
	10万以上都市	85	35.3	3.5	2.4	30.6	5.9	1.2	14.1	1.2	5.9
	その他の市	119	38.7	5.0	.0	21.0	10.9	.8	10.1	2.5	10.9
	町村	73	46.6	1.4	.0	30.1	4.1	6.8	5.5	4.1	1.4

注1) 当初の設問の「その他」から主に行政機関に関わるボランティア(民生委員、公立図書館など)について「地区行政」としてコーディングした。

注2) 当初の設問「団体では活動していない」を含めた。

現在、都市部に住む高齢者は、日本の高度経済成長期に地方から都市に流入してきた者が多い。都市で働く者の多くは土地価格の高騰から逃れ、住む場所を都市郊外に求めた。1960～70年代には、「〇〇ニュータウン」といった名称で多くの団地群が郊外に建設され、「ドーナツ化現象」と言われる社会現象をもたらした。東京周辺を例にとると、埼玉県、千葉県、東京都市部といった都心に電車で約1時間程度かかる場所である。こういった都市郊外の住宅地は地方出身者が中心となり形成された。しかし、時代が移り変わり、これらの住宅地では高齢化に直面している。住人の中でも男性の多くは、サラリーマン（雇用者）であり、居住地域よりも会社で過ごす（働く）時間が長い傾向にあった。このような働き方を経て定年退職した高齢者は、どう第二の人生を過ごしていくのか。ボランティアや社会貢献活動に取り組みたいとする希望があったとしても、地域との関係性が少ない者にとって、その情報を個人で集めることには極めて手間がかかり、アプローチするにも二の足を踏むであろう。参加に対するハードルを下げるためにも、ニーズのあるNPO等の団体とのマッチングの必要性は高い。

逆に、地方は多くの者が高度成長期に人口が流出し、過疎化が深刻な問題となった。地方、特に町村部に住む者は農業などの第一次産業従事者や個人事業主が多く、地域に密着して働いている。そこに住まう地域の問題は、住人の自主的な活動によってまかなわれ、自治会などの機能が重要な役割を果たす。近年では、自治会などの地縁型組織に加え、新しいテーマ型組織であるNPOが、町並み保全、環境保護、文化財保護、過疎化に伴う農作放棄地の問題、高齢者介護福祉、教育問題、防犯、災害復興など地域によって様々な問題を、行政、企業、自治会、NPOと協働しながら解決していく新しい「地域活動」の形が生まれてきている（中

川編[2011])。

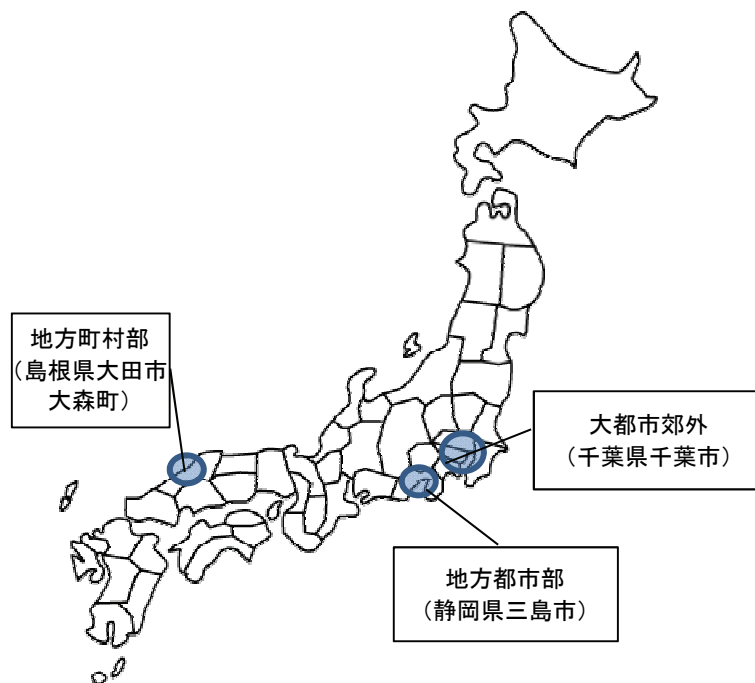
第Ⅱ部では、「都市」と「地方」でどのように社会貢献活動の内容が異なるのか、高齢者が社会貢献活動にいかに関わって、どのような役割を担っているのかということを見ていく。そして、高齢者の活動自体が自身の生きがいの醸成につながっているだけでなく、活動を通じて、地域の価値やノウハウが次世代にいかに関継がれるのか、高齢者から若年世代への継承にも注目したい。

第2節 調査対象と調査概要

1. 調査対象の選定とその地域の特徴

ヒアリング調査では日本の地域として3地点で活動を行うNPOや自治会組織を取り上げた。選定の視点としては、第1に高齢者の社会貢献活動がみられること、第2に、都市と地方の社会貢献活動の特質を抽出するために、大都市郊外、地方都市部、地方町村部に分けた。その上で、いわゆる新しい組織形態であるNPOと、従来の組織形態である自治会や町内会といった地縁型組織における社会貢献活動において高齢者の活躍をとらえたいと考えた。

第9-1図 調査対象地域

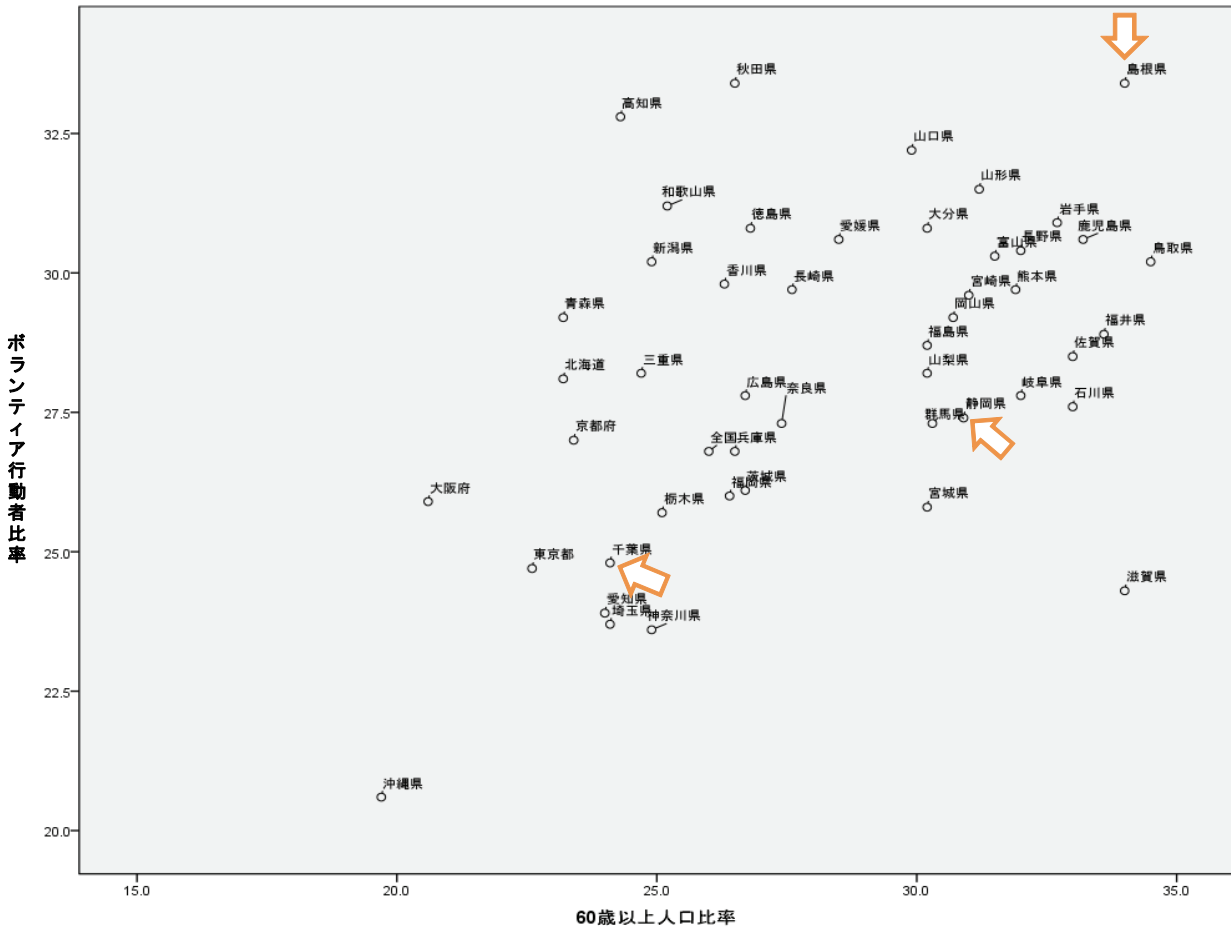


選定地域は3つである(第9-1図)。1つめは、地方都市部として静岡県三島市で環境やまちづくりなど多岐にわたる地域の問題に取り組む、NPO法人「グランドワーク三島」および、高齢者ボランティアが多く活動する「遊水匠の会」である。2つめは、大都市郊外とし

て千葉県千葉市でボランティアと NPO のマッチング事業を行う NPO 支援型の中間組織である「地域創造ネットワークちば」、および高齢者ボランティアを活用する「木楽会」である。3 つめは、地方町村部として島根県大田市大森町の地域活動である。大森町は世界遺産登録されている石見銀山がある地域であり、さまざまな住民自治組織や NPO が活動している。それぞれの団体、組織については後続章で述べるが、ここではそれぞれの地域が持つ特徴について説明しておきたい。

第 9-2 図は、平成 18 年『社会生活基本調査』から、各都道府県のボランティア行動者比率を縦軸とし、横軸に平成 17 年『国勢調査』から各都道府県の 60 歳以上人口比率を表している。島根県は、もっとも右上に位置している。島根県は、高齢者比率が最も高い県である一方、ボランティア活動（自治会・町内会等活動も含む）が盛んであることもわかる。一方、千葉県は、左下に位置する。千葉県の近くにプロットが位置するのは、東京都、埼玉県、神奈川県などの首都圏の都県であり、だいたい同じ様相であることが想像出来る。静岡県は千葉県と島根県の間あたりに位置している。

第 9-2 図 都道府県別 60 歳以上人口比率とボランティア比率との関係



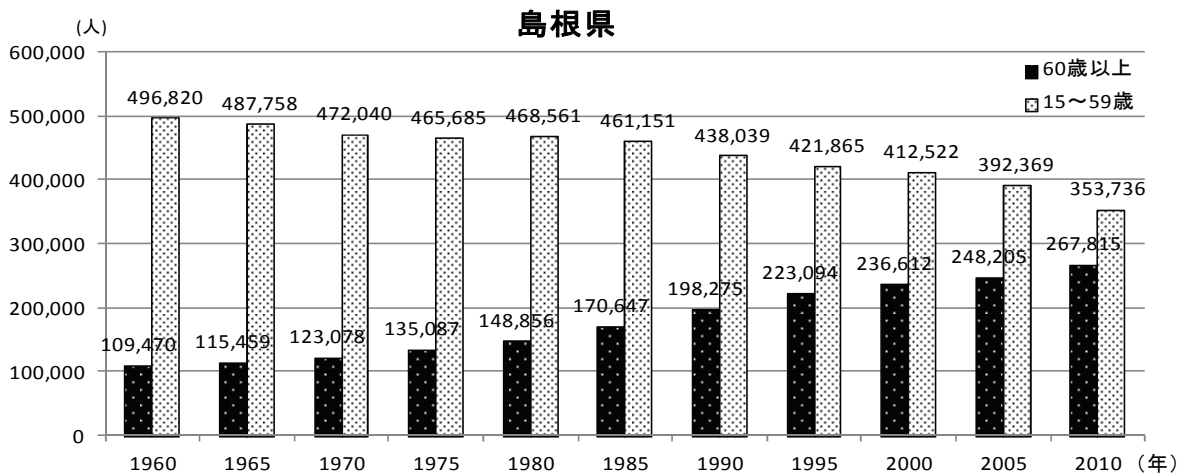
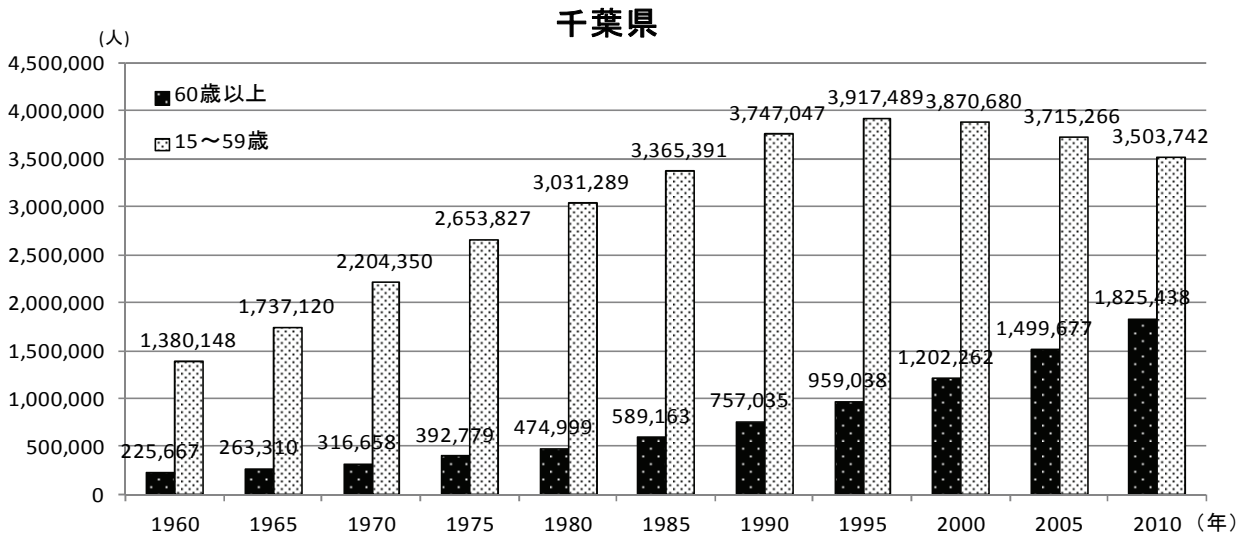
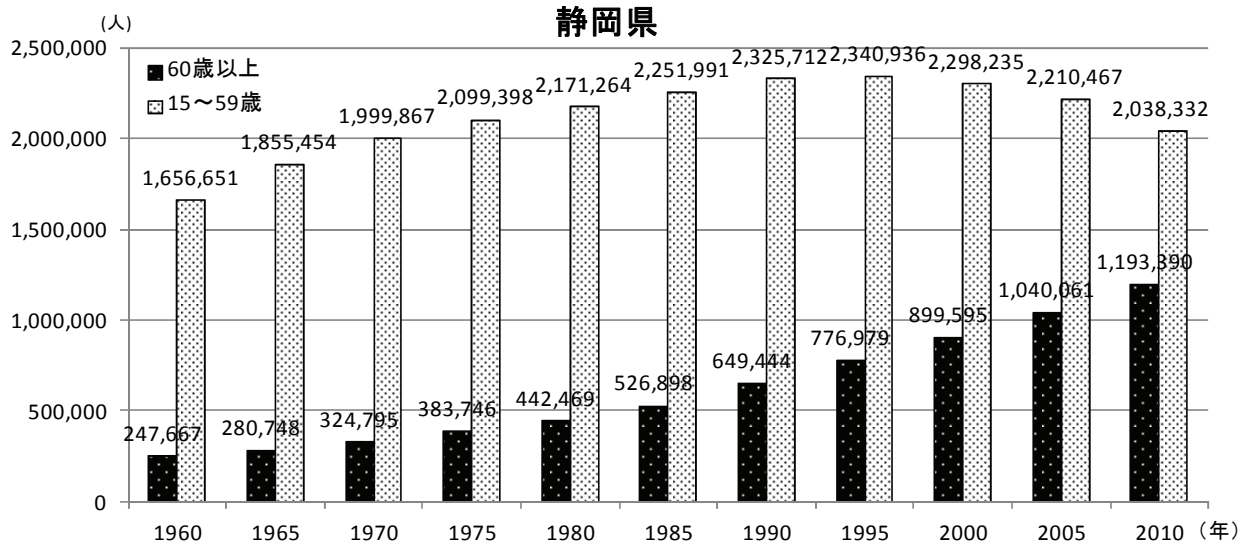
データ出所) ボランティア行動者比率: 総務省統計局平成18年『社会生活基本調査』
60歳以上人口比率: 総務省統計局平成17年『国勢調査』

第 9-3 図は、調査対象地域がある都道府県の静岡県、島根県、千葉県に注目して 1960 年から 2010 年までの 60 歳以上の人口推移を『国勢調査』からみている。黒の棒グラフが 60 歳以上人口を表し、白い方が 15～59 歳までの人口である。15～59 歳までの人口は 60 歳以上を支える役目を果たす層である。どの地域においても、60 歳以上人口は徐々に拡大していくものの、15～59 歳人口は現在減少傾向にある。静岡県、千葉県では 1995 年まで増加していたものの、それをピークに減少しはじめ、島根県では、1960 年以降ずっと減り続け、2010 年には、15～59 歳人口と 60 歳以上人口の差が約 10 万人にまで迫ってきている。

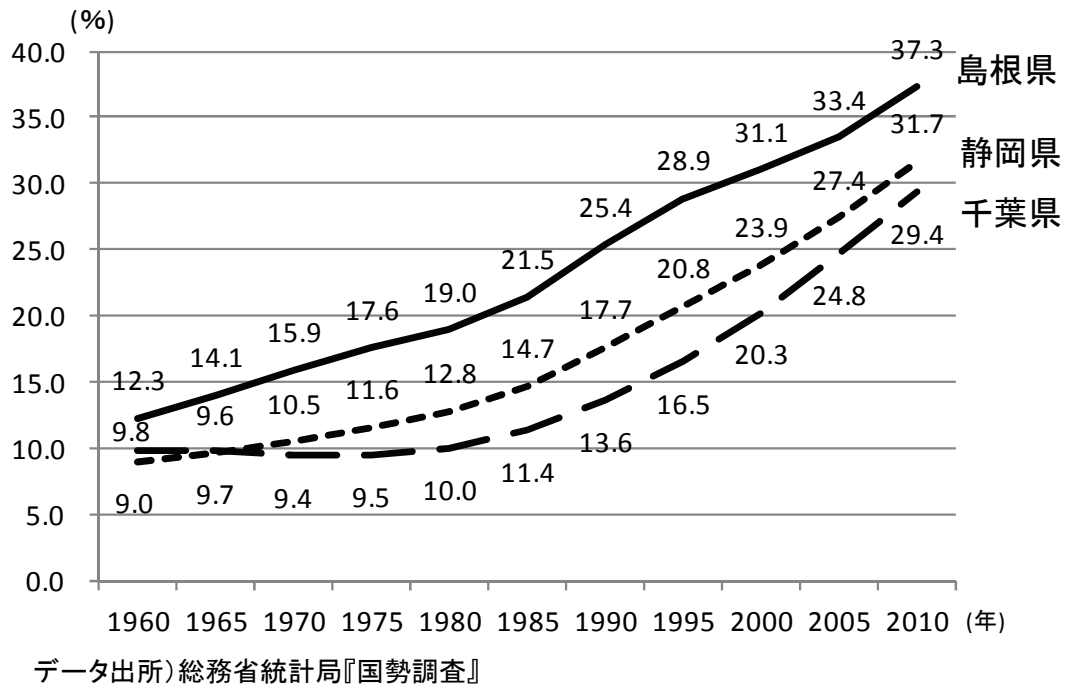
第 9-4 図は、都道府県別の 60 歳以上の人口比率の推移、第 9-5 図は調査地域である市区町村単位で 65 歳以上人口比率の推移をみている。島根県では 1960 年以降コンスタントに比率が上昇している。一方の千葉県では 1985 年以降、急速に高齢化してきたことがわかる。これらの図からは、島根県は今の首都圏の高齢化の状況を 20 年前に既に経験していたことがわかる。

もう 1 つ興味深いのは団塊世代を含む 1945～50 年生まれの人口推移である。第 9-6 図をみると、島根県では 1960～1970 年の 10 年の間に、この世代の人口が半減している。一方、千葉県では、1965 年から 1980 年の 15 年間にこの世代の人口が急増している。両県とも、それ以降のこの世代の人口の大きな変化はみられない。静岡県においてはこの世代の人口に変化がない。1960～1975 年は日本の高度経済成長期にあたり、多くの人口が都市部へ集中した。その人口の多くが団塊世代を含む年齢層であり、その層がいなくなった地方ではその後高齢化、過疎化が加速することになる。また、千葉県のように多くの地方出身者が新たな居住地を求めて住んだ都市郊外では、この層が高齢者となる現在、急速な高齢社会に直面している。

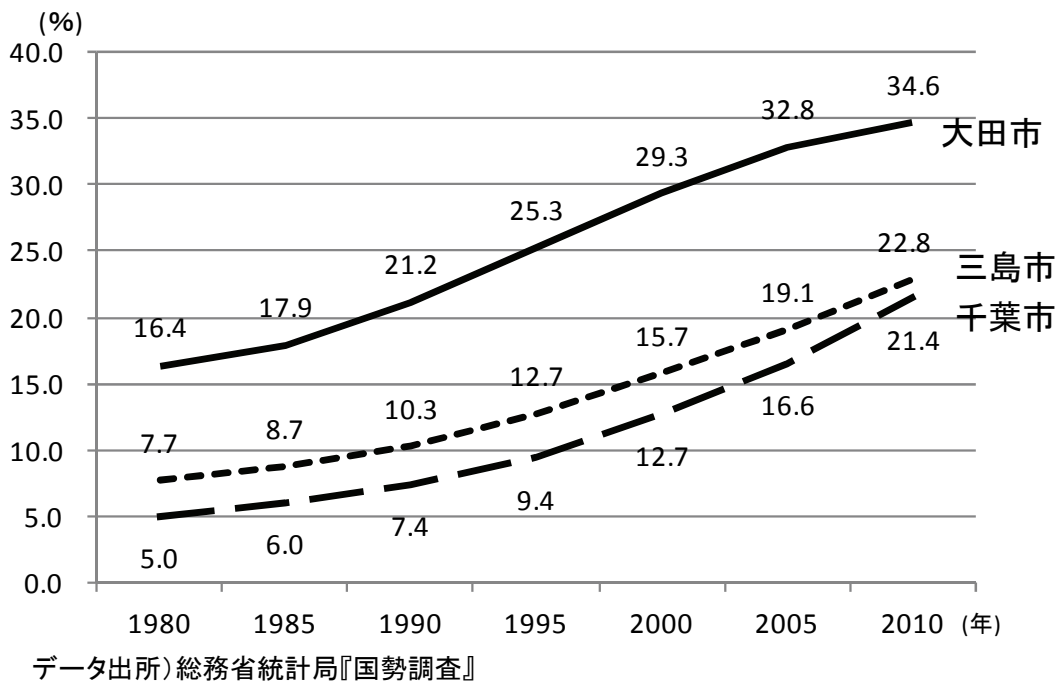
第9-3図 静岡県、千葉県、島根県の60歳以上および15～59歳の人口推移



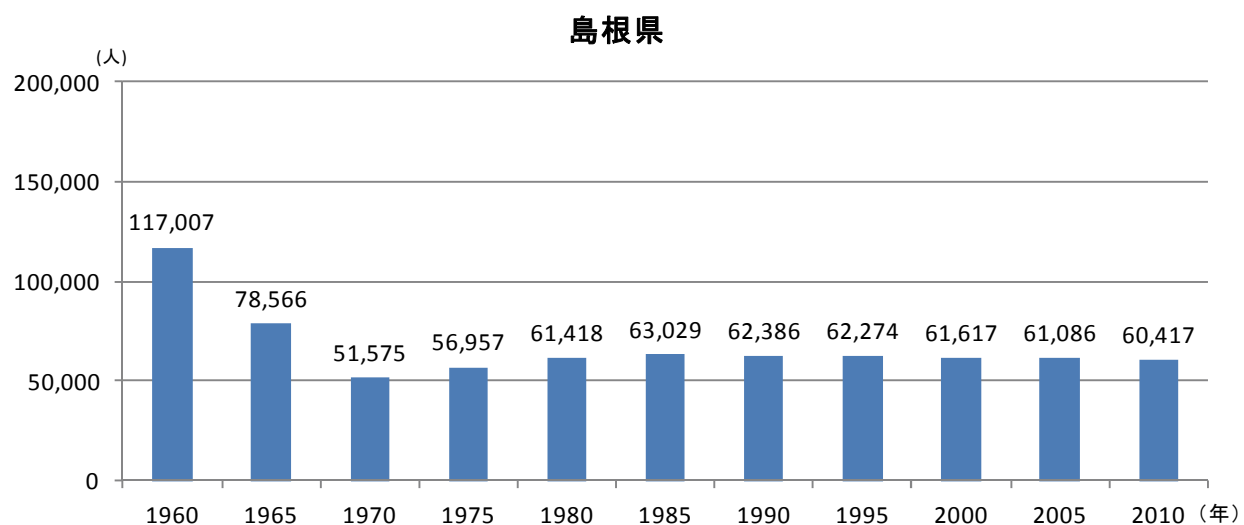
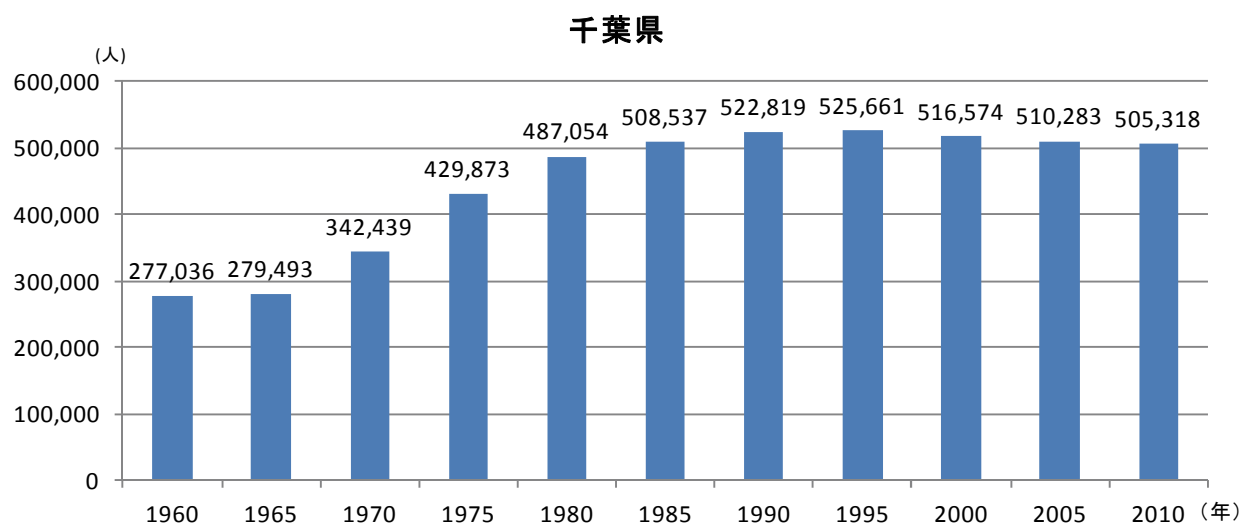
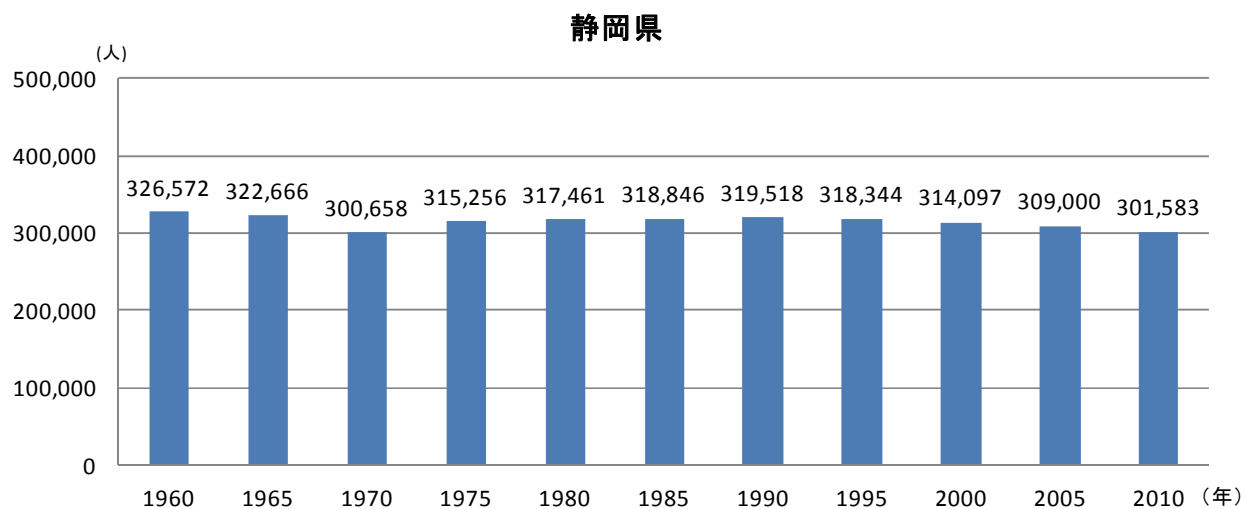
第9-4図 静岡県、千葉県、島根県の60歳以上人口比率



第9-5図 静岡県三島市、千葉県千葉市、島根県大田市の65歳以上人口比率



第 9-6 図 静岡県、千葉県、島根県の 1945～50 年生まれ（団塊世代含む）世代の人口推移

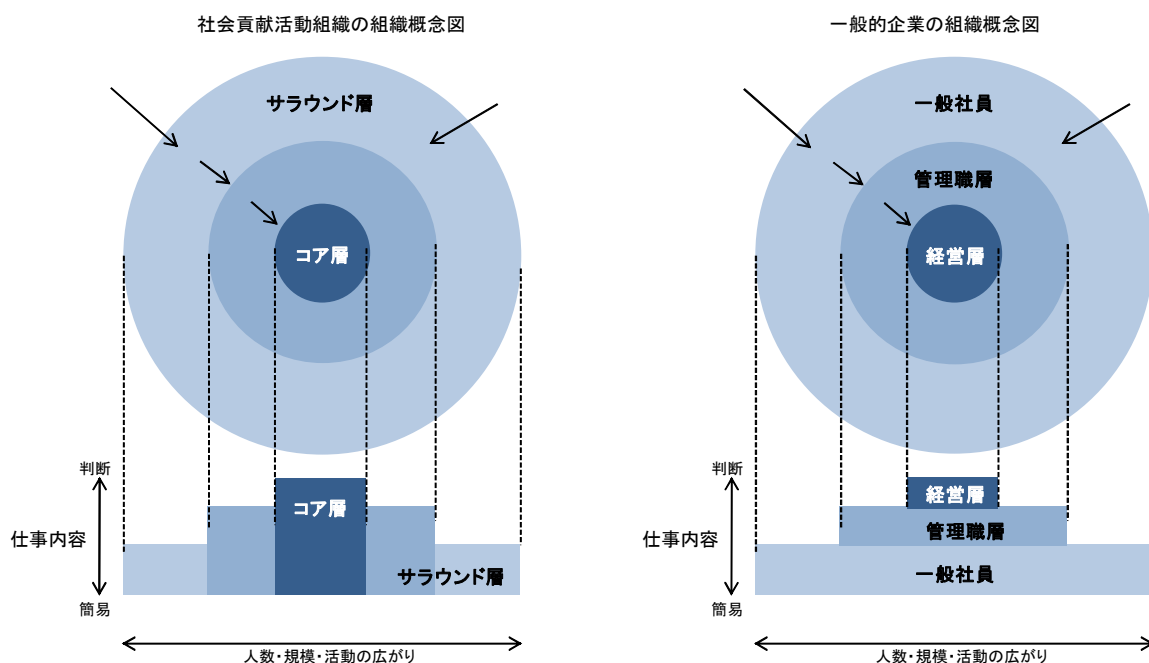


2. 聞きとり調査、設問のポイント

本調査では、NPO や自治会などの地縁型組織に関する設問項目と、社会貢献活動に従事する高齢者の個人に対する設問項目を用意した。それぞれの活動組織あるいは地域活動においては、組織を構成するアクターに注目する。地域活動においては、そのまちづくりにおいて、それぞれがどのような役割を担っているのかを把握した上で、それぞれの組織内における構成員（個人）の役割をみていく。社会貢献活動を行う組織体では、事業の企画運営を担う層（コア層）と、それをサポートし、実際にその企画に従って活動する層（サラウンド層）がいる（第9-7図）。例えば、河川の清掃や緑化を行う際に、コア層は対象となる河川の範囲を決め、日時などを設定し、行政との連絡を取ってゴミ処理をどうするかを決め、どのような植栽をするか決めて手配し、サラウンド層の作業上の配置を決める。さらには、その日の食事の手配やボランティア保険などの手続きなど、1つの事業を行う際にやらねばならない作業をこなす。その事業に関わる予算を立て、収支を管理するのも、コア層の役目である。一方、サラウンド層は、コア層の求めに応じて参加し、清掃し、植栽する。サラウンド層は労働力であると同時に支持者でもある。支持者が気持よく、楽しく活動に参加し、また活動に参加したいと思うようにコア層は心を配る必要がある。組織の創設メンバーでない限り、ほとんどの参加者は、最初はサラウンド層から始まり、活動を通じて徐々にコア層になっていくものと想定できる。

高齢者の活動者の場合、サラウンド層で活動していた方が気が楽だという人もいるだろうし、組織の中核となって活動したいという人もいるだろう。それぞれの人がどのような意思やきっかけで現在の役割についているのか。

第9-7図 コア層とサラウンド層の概念図



NPO や自治会組織に関しては、以下のような事柄にポイントを置いてきいた。

- 組織概要（規模、職員・ボランティア数）
- 組織結成の動機、きっかけ
- 組織が運営する事業内容
- 高齢者が参加している事業内容
- 高齢者の参加状況、個人属性等の特徴
- 高齢者の事業へのマッチング方法
- 組織や事業における問題点、克服した点等
- 今後の課題

また、NPO や自治会組織に取り組んでいる高齢者（主にコア層）には、社会貢献活動に従事することになった動機やきっかけ等について話をきいた。

- 活動に参加した動機、きっかけ、年齢
- 前職、その他、現在の活動に資する経験
- 活動内容と活動期間、頻度
- 活動して感じること、何が変わったか
- 活動に当たって気をつけていること、問題点
- 今後の活動の継続について

また、上記以外にも社会貢献活動に関する項目以外の地域特性等を析出するために、地域の抱える問題や、住民活動やNPO が組織されたきっかけ、要因などにも注目して話をきいた。

調査では、1つの団体、組織に1～2回訪問し、1回につき2～3時間の聞きとりを実施した。その際に個人への聞きとりも行っている。調査期間は、2011年7月から12月の間である。詳細は第9-3表のインタビューリストを参照いただきたい。

第9-3表 インタビューリスト

地域	調査対象	調査日時	調査項目概要	調査者
静岡県 三島市	NPO 法人グランドワーク三島、事務局長	2011年8月10日 15:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 ・高齢者の活用と活動領域について ・団体立ち上げの経緯、自身の活動の動機、きっかけ、職歴との関係 	小野晶子 米澤旦 田中尚輝
	遊水匠の会、代表	2011年10月12日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 ・高齢者の活用について ・団体立ち上げの経緯、自身の活動の動機、きっかけ、職歴との関係 	小野晶子 米澤旦
千葉県 千葉市 四街道市	地域創造ネットワーク千葉、代表理事、職員	2011年7月4日 9:30~10:30	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 	小野晶子 米澤旦
		2011年10月20日 13:00~14:30	<ul style="list-style-type: none"> ・「出会いフォーラム」事業の内容と工夫 ・地域団体との関係 ・高齢者の地域活動支援の課題と展望 	米澤旦
	木楽会、代表	2011年11月20日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 ・高齢者の活用について ・団体立ち上げの経緯、職歴との関係、地域団体との関係 	米澤旦
島根県 大田市 大森町	島根県大田市教育委員会、教育長O氏	2011年9月5日 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産になるまでの道程 ・地域の高齢化の状況 ・地域活動と行政の役割 	小野晶子
	株式会社石見銀山生活文化研究所、専務取締役Y氏	2011年9月5日 16:00~17:30	<ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・地域活動の内容と役割 	
	NPO 法人石見銀山協働会議、理事長、職員	2011年9月6日 12:30~13:30	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 ・活動内容と役割 ・将来展望 	
	NPO 法人緑と水の連絡会議、理事長T氏	2011年9月6日 9:30~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 ・地域の抱える問題 	
		2011年12月1日 9:30~11:30	<ul style="list-style-type: none"> ・団体立ち上げの経緯、自身の活動の動機、きっかけ、職歴との関係 	
	同、職員MM氏	2011年12月1日 12:00~13:30	<ul style="list-style-type: none"> ・活動動機、きっかけ、職歴 ・活動（仕事）内容 ・将来展望 	
	中村ブレイス株式会社社長N氏、同夫人	2011年11月29日 16:00~18:00	<ul style="list-style-type: none"> ・企業概要、地域活動概要 ・地域活動の歴史的背景 	
		2011年11月30日 10:30~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における企業の役割について ・自身の活動の動機、きっかけ 	
	大森観光開発協会、顧問K氏	2011年11月30日 13:00~15:30	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の歴史的背景 ・地域組織の活動内容と役割 ・自身の活動動機、職歴 	
	大森まちづくりセンター、センター長M氏	2011年11月30日 16:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の歴史的背景 ・大森町が抱える問題、今後の展望 ・自身の活動動機、職歴 	
石見銀山ガイドの会、会長W氏、副会長A氏	2011年11月30日 18:00~20:00	<ul style="list-style-type: none"> ・団体、事業概要 ・高齢者の活用について ・団体立ち上げの経緯、自身の活動の動機、きっかけ、職歴との関係 		
島根県立大学教授 井上定彦氏	2011年8月12日 15:00~18:00	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県の高齢化と市民活動について 		

第3節 第Ⅱ部のまとめと知見

都市と地方における高齢者の社会貢献活動について、3地点における事例調査の結果と知見をまとめておきたい。

① 現在の高齢者、特に団塊世代を中心とした年齢層において、1960～70年代の高度経済成長期に地方部から都市部へと人口が流動している。地方部では過疎化が進み、限界集落を復興させる取り組みが自治会を中心に行われた。地方町村部の住民はその過程で地域活動に参加することを余儀なくされることになる。大森町では地域の歴史的資産を活かして町を復興させるにいたる住民活動が重ねられ、世界遺産登録するまでになった。地域住民の自助努力が実った例である。

② 一方、都市部では、高度経済成長期に、特に都市周辺部の人口が増加する。流入してきた層が高齢化を迎え、特に定年退職後の男性の地域とのつながりの弱さが課題になっている。地域と高齢者をつなげるために、中間支援のNPOが地域内のボランティア団体とボランティアを希望する者を引き合わせる場を提供したり、社会貢献活動を行う団体の宣伝、周知といったコーディネートのしくみが重要になる。

③ 社会貢献活動に携わる人材は、その活動の中心となって企画、指揮をとる「コア層」と、活動を支え、実際にマンパワーとして動く「サラウンド層」に分けられる。両方とも活動には欠かせない層であり、どの層で活動するかは活動に関わりだす年齢に特徴がみられる。

④ 60歳以降の者で、「コア層」の人物に関して経歴をみると、多くは30～40歳代から、遅くとも50歳頃には活動に関わり始めている。社会貢献活動で中心となるには、活動の経験に伴うノウハウの蓄積など、いわば「キャリア」が求められる。つまり、NPOなどの中心になって活躍したいと考える者は、遅くとも50歳頃には定年退職後のセカンドキャリアを考えて、社会貢献活動の「キャリア」を作っていく必要があるとそうである。また、「コア層」は責任も重く、体力的、能力的負担も「サラウンド層」に比べるとはるかに重い。

⑤ 「コア層」が高齢者である場合、後継者の育成が重要な課題となってくる。次の「コア層」をリクルートし、育てるにはある一定程度の期間が必要である。世代が空きすぎると継承が難しくなるため、少なくとも一回り下の世代の中に後継者を確保する必要がある。

⑥ 「サラウンド層」の高齢者の社会貢献活動の分野として向いているものは、自己裁量余地が大きく体力的な負担が少ないこと、人との接点があること、精神的・肉体的健康の増進につながるもの、知的探究心が満たされるもの、が考えられる。例えば、事例で取り上げた木工やガイドには高齢者が多い。

⑦ 高齢者が社会貢献活動に定着する確率は高くない。これまでの職業経験などから人間関係や考え方の違いが軋轢になって辞めることもしばしばである。社会貢献活動には、さまざまな経歴を持つ人が参加するため、積極的かつ柔軟にコミュニケーションをとる能力が求められる。若い時点から活動に参加していればこういった障壁を感じることは少ない。

⑧ 地域における問題解決の中心は、旧来は自治会などの地縁組織であったが、近年は高齢化や後継者難などの問題もあって、NPO などの新しい組織体と共に協働していく方向性がみられる。グランドワーク三島は、地元（地縁）の有力者を NPO という新しい活動形態に巻き込んで、新しい地域ネットワークを形成した事例である。

⑨ 地方の町村部ではさらなる高齢化と過疎化により、旧来の自治会などの地縁型の活動は機能しなくなっていくであろう。それを補完するためにも、地縁を越えた NPO などの組織との協働が重要となっていくだろう。

参考文献

中川幾郎編著[2011]『コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年。

第10章 環境保全を中心に広がった地域に根差した問題解決の核組織 —グラウンドワーク三島の地域活動—

本章では、三島市の二つの事例を通じて、ある危機的な環境悪化に直面した地域における環境保全活動の成り立ちと団体間の関係、そして、高齢者の位置づけを明らかにする。本章で取り上げる、地方中規模都市が直面した地域の環境問題に対する地元有力者を中心とした活動のなかには、地域に根差した住民活動の特徴が表れていると考えられる。

第1節 グラウンドワーク三島

1. 地域の特性と団体の概要

三島市は、静岡県東部に位置する11万人程度の中規模都市である。源兵衛川を中心として「水の都」三島と呼ばれてきた歴史を持つ。しかし「水の都」は、昭和30年代以降地下水が豊富で首都圏からのアクセスが容易であるという理由により工場が進出したあとで、さらに地下水の枯渇¹、また家庭雑排水や家庭ごみの不法投棄などによって失われてしまう。

三島市のシンボリックな存在であった源兵衛川は「どぶ川」となり、地域全体の環境悪化が進行した（渡辺 2005: 48-49）。本節で取り上げるグラウンドワーク三島（以下 GW 三島）のある中心的人物は、当時の源兵衛川の状況について「川に散乱・放置されている数々のゴミ袋が、まるで『生首』が置かれているように見え驚愕し…、堆積したヘドロが強い悪臭を放ち、流れも澱み、低平地のゴミ捨て場のように見えた」と回顧している（渡辺 2005: 50）。

GW 三島は三島市の水質悪化を背景に環境保全を目的として立ち上げられた団体のネットワークである²。この会の出発点には地域における環境悪化のなかで、昔の清流の町に戻そうとする W 氏を中心とする有志によって1991年に「三島ゆうすい会」が立ち上げられたことがある。「三島ゆうすい会」は、地下水など特に流水に関わる様々な取り組みを試みたが、地域の環境全体を再生していくために、より多くの市民組織とのネットワーク化が必要であるとの認識に至った。そして、1992年に「三島ゆうすい会」を含む8団体³により、グラウンドワーク⁴三島実行委員会が設立された。当時の会の構成員は地域の自営業者や公務員が中心

¹ 1960年代には石油コンビナートの誘致計画が持ち上がるが、近隣の沼津市、清水町とともに誘致反対運動が起こり、阻止に成功した（三島市 HP (<http://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn001983.html>) より）。このような過去の運動や文化団体の「三島市民サロン」は活動基盤になったと代表者は記している（渡辺 2005: 4-6）。

² 当時の状況に対して、市や県の動きは鈍かった。事務局長は次のように述べている。「かなり川も汚くなってやや危機的な状態に追い詰められていて、政治もだめ、国会議員もだめ、三島市もだめ、県もだめというあきらめというか。市民も何か打開策を持たなければいけないというような、…そういうのを求めているような雰囲気があった」（W 氏）。

³ それ以外の団体は、「三島青年会議所」、「中郷用土地改良区」、「三島商工会議所」、「グローバル文化交流協会」、「建築文化研究会」、「二十一世紀塾」、「宮さんの川を守る会」である。

⁴ グラウンドワークとは、「1980年代に英国で始まった実践的な環境改善活動のことで…住民が行政や企業とパートナーシップをとりながら、地域の環境改善活動」を行う活動のことを指す (<http://www.gwmishima.jp/modules/>)

であった。

「そのころ〔＝設立当初〕の関係者の年齢はすべて 30 代から 40 代ですよ。公務員は僕 1 人です。大体 130 人ぐらいの軍団です。あと、全部中小工業社ですね。いわゆる商人ですよ。それから 3 人、5 人の土建屋、それから造園、それから水道、電気、それから墓石を中心にした石屋さんですよ。それから商店主ですね。中心商店街の。ということで、基本は青年会議所です」(W 氏)

GW 三島実行委員会は、1999 年に NPO 法人格を取得して NPO 法人 GW 三島となった。現在は 20 団体程度が加盟している。一時的に活動するボランティアも含めると 8,000 人程度の構成員が所属するという。GW 三島は、行政や企業と提携しながら、20 年間にもわたる活動によって、地域の環境を取り戻してきた。具体的には、川のゴミ拾いや水生植物の栽培を通して、ホテルを川に呼び戻し、昔の清流のシンボルであった梅花藻（花をつける藻の一種）を甦らせた。また、手作りの公園整備や歴史的な湧水地の再生を初めとする 30 以上の事業を実施した（渡辺 2005）。

GW 三島による活動の結果、ゴミであふれかえっていた源兵衛川は現在では「150 人近い子供たちが川遊びに興じ」「川にはハヤやサワガニがいて、カワセミも見られる」（渡辺 2005: 74）といった状況にまで再生し、水環境や景観は整備された。GW 三島の試みは高く評価されており、例年さまざまな自治体や市民団体から多くの視察が訪れている。

2. 地域に根差した GW 三島の組織構成

GW 三島は単独の団体ではなく、市民・住民団体 20 団体以上のネットワークであり、現在 53 個のプロジェクトが実施されている。「三島ゆうすい会」が各団体を提携するハブ的な役割を果たす（事務局長は両方とも W 氏）。基本的に各団体の活動は独立しているが、情報を団体間で共有させることが意識されている⁵。

GW 三島の組織構成は「三島ゆうすい会」が中心となって、同心円（「バウムクーヘン」状）になっている点に特徴がある。事務局（3 人：有給職員）、コアスタッフ（13 人：事業戦略を担当する集団）を中心にして、その外部にスタッフ（130 人：GW 三島の所属団体の中心的メンバー）、ボランティアスタッフ（300 人：生態系アドバイザーなどの専門的ボランティア）、ボランティア（600 人：一般ボランティア）がいるという構成をとっている。構成員の活動形態を見ると事務局は有給職員であるが、それ以外は無償ボランティアの形態をとる。

GW 三島の設立を主導したのは、三島地域の名士と呼ばれる地元の公務員、中小企業の経営者など当時 30 代から 40 代の壮年層であり、理事長も地域の名士である。さらに、GW 三

information/index.php?lid=4&cid=4 グラウンドワーク三島 HP)。GW 三島は、実際にイギリスのグラウンドワークの活動を視察するなど、イギリスの団体と提携し活動を行っている。

⁵ 「常に情報はコアのところへ全部行って来いして、ぐるりになっているのでみんなが理念と情報を共有しているわけです。…バウムクーヘンだから。みんなが、動きを承知しているんですね」(W 氏)。

島の中心的構成員は地元出身者（地縁）であるだけではなく、学縁（高校や大学）を通じたつながりもある⁶。会員同士も地域でのつながりを持った人が多く、プロジェクトの人材確保のために地縁が利用されている⁷。

GW 三島の中核的構成員は壮年期から活動を始めた層であり、地元の有力者、経営者、自営業層である。青年会議所の理事長経験者も多い。このような団体形成にかかわっている人々も現在では60歳を超える人々が多く、退職後から新しく社会貢献活動を始めるのではない、ひとつの「高齢者」の社会貢献活動へのかかわり方を示している。地域に根付いたこの層の人々がいなければ、GW 三島が展開した継続的で大規模な社会貢献活動は難しかったことは容易に想像できる。地域に根付いた諸団体の関係者が構成員として重要な役割を担うというGW 三島の特性は、GW 三島が地域のネットワークに深く埋め込まれていることを示している。

「7名は青年会議所の理事長経験者です。ですからすべてコアスタッフで、全員が集まるわけじゃないですけども、いわゆる戦略というんですか。いろいろな仕掛けの頭脳集団というか。そうですね。会社の役員会みたいなものかな。ここで常に、いろいろな話をしています。みんないろいろな情報を持っているし、この三島11万4千人いますけれども、みんな中心人物なんですね。自分でも組織を持っています。」(W氏)

GW 三島の中心で活動する人々は地域の諸団体と関連していることが多いが、その周囲の人々を見ると、もともと地域にかかわっていない人々も参加している。外部の人々と接点を持ち、開かれた組織として活動することと人手が求められていることから、「これだけ〔コア層だけの活動だと〕だと仲間内でしょう。開かれた組織じゃない…ですから多くの市民を呼び込んで、参加していただきたいし、現場を50カ所以上持っているので、維持管理上の問題も含めて、やっぱり人手は必要なんです」(W氏)と述べるように、積極的に地域の諸団体との関係性が比較的弱い住民にも参加を呼び掛けている。

団体外部の住民を取り込むという意識のもと、GW 三島ではいくつかの事業を起こして、地域のつながりの強くない人々も積極的にかかわることができるように働きかけている。このなかで退職後に新たに活動を始めた高齢者が活動している。

⁶ 例えば、「〔会員の〕固有名詞が全部入ってくるわけですよ。…おまえ何年卒だと。いや、中学校だとA中ですから。中学校と高校、第何期ってあるじゃないですか。…もっと先輩とか何とか。三十六期、何だ、後輩じゃないかって。こういう話になってくるわけです」(W氏)と述べるようにGW 三島の中心的メンバーは同じ中学出身者が多い。また、GW 三島の戦略にかかわる中核的メンバーのうち、13人中10名が東京都内の同じ大学出身者である。

⁷ 「地域、みんなここは田舎なので、小学校、中学校、高校の先輩、後輩とあるわけですよ。自分の使いやすい野球部の後輩とかね。わかりますよね。いい者を、後輩って。陸上部の先輩、後輩という形で、例えばこの町の中で、芝本町でだれだれ呼んで来いって話になる。ここで一緒にやるわけですよ。みんなが承知していて、こういう形になっていて」(W氏)

3. GW 三島における高齢者の活用——サラウンド層を中心に

退職後から社会貢献活動を始める高齢者の前職は多様であり、大企業の役員や職人など、多様な経歴の退職者が所属する。これらの参加者は社会貢献活動の実施部分を担うサラウンド層であると考えることができる。

GW 三島では補助金や助成金にたよらず自律性を保つために、2003 年から安定的な資金調達の仕組みを構築することを目的に「環境コミュニティビジネス」事業に取り組んでいる（渡辺 2005: 139）が、この事業から高齢者を意識的に活用する活動が生まれた。GW 三島では定年後の高齢者が活動するいくつかの事業があり、特に高齢者が中心的に活動しているのは本章第 2 節で取り上げる「遊水匠の会」や「洗心亭」である。

高齢者の活用を意図した事業の場合、高齢者の募集は新聞折り込みを通じて行われる⁸。募集のたびに 100 人から 150 人の応募があり、これまでにのべ 700 人程度の応募があった。ただし定着率は 1 割に満たず、現在まで活動を継続しているのは 50 人程度である。W 氏が「ほんとうにたくさん入ってきて、去っていききましたね。やっぱりもったいないと思うんですよ」と述べるように、必ずしもすべての人々が定着しているわけではない。

特に高学歴者や大企業社員は現場に慣れないために長期継続が難しい。前職の肩書や地位を社会貢献活動の場にも持ち込み、勤務時代の経験を社会活動の現場でも語る傾向があるという。しかし、GW 三島の場合では多様な価値観や背景の人が同じ立場で働くことが前提であるので、そのような参加者は他の参加者と軋轢を生じさせる可能性が高い。その結果、「だんだん居場所がなくなって行って」辞めていく傾向がある。

「高学歴で、もともと身分の高いと言ったら変ですけども、[そこ]にいた人は、3 カ月ぐらいでほとんどやめていきますね。もたない。なぜかという、だんだん親しくなると、まず飲んだときから出てくるんですけども、昔話ばかり始まるんですよ。おれはあれをやった、これをやった。インドネシアでこうした、ああした。ちょっと言うのは変ですけども、[大手 A 社]の副社長さんがいらっしゃったことがあるんですけども、3 カ月しか続かなかったんですね。」(W 氏)

「いろいろな価値観を持った人と、正直言ってお話ししないといけないわけですよ。そこには土建屋で外で働いていた元土方の人とか、重機の運転手とか、トラックの運転手とか、汚い話だけれども、バキュームの吸い上げたおとつあんとかいるんですよ。いたっていいでしょう、別に。…そういう人たちって、もうざっくばらんじゃないですか。職人だから。すぐ声をかけてくるんですよ、いろいろなところへ。『どう？ おまえ、どこから来たんだ？』って。」(W 氏)

高齢者の活動が継続するためには団体の中で高齢者の持つ専門性が発揮されることが必要

⁸ 「これをずっと 5 年ほど毎年新聞に折り込みを入れて、募集をかけていったんですね。新聞に募集を入れたり、何ていうか、新聞自身に広告をとというか、記事を通じて出してもらおうと、100 人から多いときでは 150 人来られるんです」(W 氏)

である。さらに、専門性だけではなく、その専門性をこれまでの経歴や職歴を共有しない参加者にも伝達できる能力が重要である。前職で高い地位にあった人は、「上から目線」であることが多く、後者の能力が十分でないことが多いという。

「〔社会活動に〕出て一番楽しくできるのは、自分の専門性がもう1回社会で生かされるということなんです。すごく得意だし、堂々としゃべれるし、経験値も言えるでしょう。それがそのままNPOのボランティアの世界に生かされると、自分の存在、意味、意義がすごくよくわかるし、自分の立ち位置が見えるんですよ。すごく達成感があるでしょう」(W氏)

「これは逆に言うと、一つ自分が認識してもらわなければ困るし、それから相手にわかるように、自分の専門性という立ち位置を。やっぱり譲ってもらわなければならないわけじゃないですか。そのために相手に理解してもらわなければいけないでしょう」(W氏)

活動継続には高齢者の活動への満足度を高めることが前提である。また高齢者に重い負担がかからないような配慮がなされている。「うまく自分たちが達成感というのか、満足感を持てるような事業量というか、作業量というか、その辺のぐあい」(W氏)がいつも注意される。

同時に社会貢献活動における責任と目的意識も重要である。体力的に不安を抱えていても組織が目指す目的を共有していれば、活動を継続し、それで健康な生活を続けることができる。参加者の責任や目的意識を高めるために、社会貢献活動において仕事に対する対価を設定する工夫がとられている。特にサラリーマンであった退職者は、対価を設定することによって責任を持った活動への従事が可能となり、NPOへの貢献も大きくなる。そのため、「組織とか会社とかにいた人はボランティアの世界にとっては大切な人たち」だという⁹。

「〔高齢者は〕だるいというか、疲れてやりたくはないんですよ。だから組織の中に一応入っているじゃないですか。…さっきの前段の話のように、一応我々の中で市民会社だとか、NPOは自立しようとか、自分たちでできるだけ1日3,000円でも2,000円でもいいから、弁当代、交通費代ぐらい稼ぐ組織をつくろうよ、とかというのはやや共有しているんですよ。…そういう意味合いで、ただやっているというのではなくて、やっぱりちょっとしたミッションという間にちょっと志を高くやっているんで、…ただの嗜好のボランティア団体じゃないんですよ。目的意識があるんですよ」(W氏)

W氏は退職者の定着がうまくいかない理由として「生活も24時間の時間も価値観も」拘束する定年前における仕事のあり方が大きいと指摘する。定着のむずかしさを軽減するため

⁹ 「〔会員団体に〕230万円でやりなさい〔仕事発注をする〕というのは、…契約を結んで期限を決めてやっているわけですから、自分たちのところに60万ぐらい入ってくる。5人でやれば10万円ぐらい入ってくる。これは一種の義務でしょう。あえて受けてくれと言ったんですから。できなかつたら会社と同じですよ。反則金取っちゃいますから。そういうのは組織人だし、…それをもらったら責任がかかるんです」(W氏)

に 30 歳前後から継続的に社会貢献活動に携わることが必要であり、そうすると移行が容易になると考えられている。

「[活動を始めるのに参加するのに適した年代は] 30 代ですね。… [40 代では] 全然だめ。僕のイメージですよ。40 代はもう。だって課長さんとか、下手したら室長さんとかになるじゃないですか。それは会社のど真ん中ですよ。働き盛りで。だから組織のもう完全なエンジンですよ。ですからちょっと部品ぐらいは 30 歳ぐらいでしょう。まだ迷っていて柔軟性もあるじゃないですか」(W 氏)

以上のように GW 三島は、地域の環境問題の改善を目指して活動を開始したネットワークである。中核には地縁に基づいた人的なつながりがあり、その外部に比較的地縁的なつながりがさほど強くない人々が参加している。このような GW 三島の活動を通じて三島地区の環境は改善されてきた。それでは実際に団体内部で高齢者はいかなる形で活動しているのだろうか。次節では、GW 三島の会員団体である遊水匠の会の事例から、高齢者の社会貢献活動の特徴を述べていく。

第 2 節 遊水匠の会

1. 団体の概要

GW 三島で高齢者の社会貢献活動の受け入れ先の一つが「遊水匠の会」、「洗心亭」(以後表記は基本的には遊水匠の会と表記)である。本団体は GW 三島の設立初期から W 氏と協力し活動の中心を担ってきた K 氏が代表者を務める。K 氏はもともと三島市の住民ではなかったが、現地の企業に勤め、源兵衛川が「どぶ川」と化していることを見て活動を始めた。当時は、ボランティアは現在ほど一般的ではなく、ボランティア部長などとして揶揄されたこともあるという¹⁰。K 氏は当時の状況について次のように述べている。

「生まれは三州三河ですので、ああいう小川というのは結構私も子供のころよく魚をつかまえて遊んだ記憶がありまして、それでああこれだったら、こんなことならおれにもできるかなと。お手伝いできるかなということで」(K 氏)

K 氏が代表を務める遊水匠の会は、源兵衛川の清掃や環境整備を行うことを目的として活動を開始した。その際に「宝物を掘り起こそう」との意図のもとで清流のシンボルである梅

¹⁰ ただ、活動を継続する中で、「会社の周りの環境再生ボランティアゴミ拾いをやっているうちに、だんだん社員の意識も変わりましたよね。それこそ、社内もきれいになったし、ごみも出さなくなってきたし、それで、ああ社員の意識改革は、こういうボランティアっていいんだなということを・・・また私も発見した」(K 氏)ということで社内でもボランティア活動は広まった。また清掃ボランティアが注目されて市の広報に掲載されたこともあった。最終的には会社ぐるみで富士山バイオトイレプロジェクトに取り組んだ。

花藻を育苗し蘇生することを試みた¹¹。現在では、本団体と GW 三島の会員の活動を通じて、一時絶滅した梅花藻は年間を通じて見るができるようになってきている（渡辺 2005: 116）。

遊水匠の会の活動の一つの中心は水環境原風景再生環境保全のための水車づくりである。これは梅花藻の再生事業を実施する際に、偶然知り合った水車製造職人からその水車作成技術を引き継いだことをきっかけにしている。水車は現在では観光名所として市内各所に設けられている。さらに現在では遊水匠の会では間伐材を用いた水車以外の木工も制作する。

遊水匠の会では現在ではさらに水車の設置整備などの三島地区の環境整備事業に加えて、地域における一人暮らしの高齢者支援や悩み困りごと相談事業に力を入れるようになっていく。遊水匠の会が高齢者の活動を開始した契機には、三島地区の高齢化と高齢者が詐欺まがいの餌食になっているという課題があった。

「粗大ごみの無料回収だなんてただみたいなことを言って、さあ積んだら 15,000 円請求されたという話を聞いておりますしね。また、昼だというのに雨戸が開いてない、何かあったのかと思って、おばあちゃんいる？ とお声掛け、どうしたのと言ったら、いやもう雨戸を開ける元気がないということだよ。…そういうのを見て、…俺たちは、まだ元気だから支援ならできるから、そういうのをやろうかということで、それで去年の夏時分から高齢者支援を始めましてね。」（K 氏）

三島市の高齢者問題に対し、遊水匠の会では蓄積された木工技能を生かし、高齢者住宅の改修・改築活動を始めた。対価は実費であり、一般市場より低価格で製品を提供している。さらに地域の医師や福祉専門家と協力し、「洗心亭」の名称で高齢者よろず身の上相談室を主宰し、GW 三島の活動拠点の一つである市内の中心部にあるコミュニティ街中カフェにて開催している。

¹¹ 「三島の昔の水が豊富であったころの原風景を再現しようということになって、…三島梅花藻の里が今あるんですけど、そこが「ます」を飼っていた生け簀になっていた。…湧き間がありまして、それでその湧き間の水があるからもったいないから、〔1994 年に〕 これを利用して梅花藻…〔の〕 …里にしようじゃないかという発想になって、…思い即アクションで住民の想いをかきたてた。…当時それじゃ梅花藻はどこにあるといったら、柿田川だと。柿田川しかなかったんですよ、絶滅危惧種で。それじゃ柿田川から株をもらってきて、…それを源兵衛川とか桜川とかに移植し、そういうところへもう一遍花を咲かそうと〔梅花藻の里の整備〕 やったんです」（K 氏）



匠の会作成の水車：三島市に流れる川にいくつもの匠の会が制作した水車が設置してある。流水は澄んでおり、多くの魚が泳ぐ。（撮影：筆者）



遊水匠の会の工房：高齢者が10人弱集まって木工を制作している。工房には多くの水車や高齢者住宅から出た再生品が陳列されている。（撮影：筆者）

2. 事業における高齢者の位置づけ

遊水匠の会は17人程度で運営されているが、活動の中心は退職後の高齢者が担っている。多くは男性であり、年齢層は40代から70代までの年齢層である。6割近くのメンバーは退職して遊水匠の会の活動に参加している。残りのメンバーは会社経営など、他に兼務する仕事を持つ。すでに定年を迎えたメンバーは平日・休日関係なく、メンバーの体力に負担のない範囲で活動に従事することができる。遊水匠の会で活動するK氏以外の人々は定年後に参加している人が多く、前職はさまざまであるが、K氏も含めて木工作业は遊水匠の会に入ってから始めた人が多い。

当団体での活動形態は無償ボランティアであるが、請け負った仕事の負荷が重い場合や、サービスの提供によって収入が生まれる場合には作業にかかわったメンバーに対価を支払うこともある。しかし、この報酬は月に数万円程度と小遣い程度であり¹²、この収入のみによって生活を成り立たせているメンバーはいない。

代表者であるK氏は大手建設会社の支店長（役員）を務めた人物であり、出身は三島地域ではない。しかし、三島地区の環境保全に関心を持ち、ゴミ拾いをきっかけに40歳前後からボランティアを始めた。GW三島の活動の中心的人物として活動していたが、大病を患った以降は遊水匠の会の活動に注力し、その全般を担っている。遊水匠の会の運営には、現役時代に建設会社で培った人的管理能力や経営技能が活かされている。例えば、会の運営・会計業務やホームページの更新作業はK氏が行っている。

3. 高齢者にとっての社会貢献活動の意義と定着に関係する要因

K氏がボランティアの特徴として強調することは「楽しさ」である。高齢者にとって遊水匠の会におけるボランティア活動はストレスがかからないこと、体力を使わないこと、人との接点があることなどのために高齢者の生活スタイルに適合しているのではないかと。当団体で提供する活動機会は自己裁量による負担の少ないものである。ボランティアは、企業での労働と異なって、会社の方針や上役の指示によって仕事を押し付けられることが少ない。

「人間というのは人から押しつけられるというのは嫌で、難しいことでも何でも自分からやっていくというのはストレスたまんないんじゃないですか。だから好きなことは結局ストレスたまらないで、人から押しつけられること [=会社での仕事] はやっぱり [ストレスがたまる]。」(K氏)

K氏は以前大病を患い、ほかにも闘病したメンバーもいるが、健康状態が悪化した際にも遊水匠の会での活動は望ましい意味を持つという。自分が希望する範囲で出勤日や出勤時間

¹² 「みんなそれで孫に買ってやったりできるじゃない。それがやっぱり…じじ連中の…生きがいですよ」(K氏)

を調整でき、仕事内容も自分が希望することができるよう緩やかに決定されているためである。そのため個人にストレスが強かからない形で活動継続が可能になっている¹³。

加えて、社会貢献活動は職場とは異なる種類の社会関係も提供もしている。K 氏の場合には配偶者の介護の問題にも直面し、また本人も大病を患ったが、大きな困難に直面した際には、遊水匠の会の活動で知り合った仲間が支えとなった¹⁴。このように、会は居場所としての機能も会は果たしていると考えられる。

また、ボランティアを始めたことにより会社での仕事では知り合うことができない異業種の人々と知り合うことができ、人脈が広がったこともメリットであったという。その経験は余生を過ごすうえでもプラスになっていると K 氏は述べる。

「変わったことというのは、やっぱり自分が今まで会社人間でずっと勤めていて、…今までは建設なら建設の同業種、同業者ぐらいいか話がないじゃないですか。それでこういうボランティアやることによって、ものすごい人間のつき合いが幅が広がって、芸術家をはじめそれこそいろいろな変わった原子力の人だとか、化学の詳しい人だとか、…そういう人脈、現役のころとは人脈の広さというのは変わりましたよね」(K 氏)

高齢者にとって意義を持つボランティア活動であるが、遊水匠の会でもすべての高齢者が定着するわけではない。ボランティアとして定着しない原因は人間関係や考え方の違いによるところが大きいという。

遊水匠の会の活動には前職や学歴が異なる様々な背景の人が集まり、団体内の人間関係は会社内での人間関係とは異なる。そして現役時代はほとんど付き合いがないような背景の人とコミュニケーションをとる必要がある。例えば、職人は制作物の品質には強いこだわりを持つが、それまでその職業と接点がないサラリーマンには職人の考え方がすぐには理解できない。そして企業のなかで高い地位にいた場合は、この種のコミュニケーションに慣れていないことが原因となって社会貢献活動が続けられない傾向がある。

若い時点から社会貢献活動を開始した人や前職でさほど高い地位になかった人はそのように積極的な姿勢を示すことが多い。そのために団体に溶け込みやすい傾向があるという¹⁵。

¹³ ただし、K 氏本人は一日中仕事に従事しており、仕事の負担は小さくはないと考えられる。人材の割り振りや会計業務などの仕事は本人にとっては、ストレスにはならないというが、このように本人が語る背景には、前職の責任の大きさと相対的な違いによるところが多いのではないかと考えられる。

¹⁴ 「がんのときは。力になったですよ。なってくれた。もうがんになるとわかるけれどもね、がんというのは、ほんとうにネガティブになるのよ。もう 1 人でしょ。1 人だともうおれ、これで死んだらあれだなと、…そんなことばっかり考えているね。だからますますがんが悪くなっちゃう」(K 氏)

また、前節で取り上げた W 氏も健康状態が万全ではない高齢者にとっての社会貢献の意義について次のように述べる。

「僕らは見ているとみんな足が痛い、腰が痛い、ひざが痛い、みんな正直年寄りだからいろいろな病気を抱えていますよ。実は。だから寝てると言っているわけじゃないけれども、だから来て治してしまえばいいじゃないかと言っているわけですよ。じゃあ、嫌だから来ないというわけじゃないので」(W 氏)

¹⁵ 「だから後から来る人 [= 中途参加者] は、それなりの課長とか部長とか、そういう苦労してなってきた人は長続きする。ということはそういう物の見方、配慮、若い人に対する配慮とかそういうのは心得ているから、人

一方で、前職で高い地位にあった人や理屈先行の人や目線が下げられない人は「命令調に物を言ったり、何かするのはやっぱりだめ」(K氏)というように、すでにいるメンバーとのコミュニケーションに苦勞する人が多いという。

多様な人々が同じ立場で活動する社会貢献活動では些細な考え方の違いがきっかけになって、人間関係を悪化することは少なくない。人間関係に亀裂が起きた場合は、組織の存続のために「人間関係を大事」にして辞めてもらうこともあるという。

定着するためには高齢者が積極性を持って団体の活動に加わることが重要であるという。積極的に活動にかかわることは、コミュニケーションが生まれるきっかけになるためである。積極的な取り組みの姿勢があれば、たとえ団体で求められる技術(当団体の場合は木工技術)が不足していても周囲の人々は指示や指導が行いやすく、団体に溶け込むことは困難ではない。

「だから、何か自分、こういうところに来る例えば目的というのがあるじゃないですか。話だけじゃないと思うよ。何か物づくりに興味があると思うんだよ。そしたらやっぱり、まず何でもいいから自分で挑戦して、それにアタックすることだね。そうすると端から見ていて、…技量はわかる。この人はど素人だと。この人は結構技術があるなとかね。そうするとそれなりに話をするわけ。だから自分で飛び込んでいく」(K氏)

以上のように、遊水匠の会は、清流を取り戻すことや高齢者支援など、三島地域の問題が明確に意識して活動が行われている。高齢者にとって、遊水匠の会の活動は活動の体力的・精神的負担があまり大きくないことや、スケジュールの調整も自由に行うことができる点にメリットがある。しかし、社会貢献活動はそれまでの仕事とは異なる技能や人との付き合い方が必要とされる場であり、そのためにそれまでの経歴がそのまま活用できるわけではない。そのため、新しい活動の場に溶け込むために一定のコミュニケーション能力や積極性が必要となると考えられる。

第3節 地域に根差した活動と高齢者の位置づけ

GW 三島の活動や遊水匠の会の活動は、地域における自然環境悪化に対して地域内の自然資源を保全するという明確な目的のもとに結成された。地域の出身者同士が集まることにより GW 三島は、中核となる団体を中心に地域内で緊密な団体間のネットワークを張り巡らせることが可能になっている。このような形で GW 三島は三島市の環境保全活動の中で大きな成果を上げてきた。

地域の抱える問題に対して、GW 三島は強いネットワークを作り出し、体系的に問題解決

に対する配慮もあるわけね」(K氏)

に取り組むことができた。この背景には、団体の中心的な人物がその土地出身者やその土地に長くかかわる人物であり、人脈などの資源を活用することができる公務員や商工者などの有力者であったことが関連していると考えられる。

GW 三島で活動する高齢者を見ると、大きく分けて二通りの形で団体にかかわっていることが示された。第一に、地元有力者からなるコア層である。このコア層では、管理業務として一定のスキルが必要になり、総じて早い時期から活動を開始している。このような仕事は体力的にもある程度の負担がかかるようなものであり、一定のスキルが必要になると考えられる。一方で、会社などを退職した後から参加した層においては異なる活動の姿が見えてくる。この場合、基本的には管理業務にかかわるよりは、実際に社会貢献活動の現場での活動が主となる。それまでの経歴は活動とは関係が弱く、それまで会社などとは異なる働き方や人間関係の構築が必要とされる。しかも、活動で必要とされるスキルはそれまでの仕事内容とは直接的には結びついていない。このような状況のもとそれまでの仕事とは異なる人々と共同作業に従事するためには一定のコミュニケーション能力や積極性が求められると考えられる。

地域に根差した GW 三島では高齢者は二つの形で地域活動とかかわっている。両者の組み合わせによって、社会貢献活動は可能になっており、それぞれに求められる支援のあり方は異なると考えられる。社会貢献活動を意味あるものとするには、その役割や高齢者の趣向の多様性に配慮した支援が求められるだろう。

文献

渡辺豊博，2005，『清流の街がよみがえった——地域力を結集—GW 三島の挑戦』中央法規。

第11章 大都市郊外の地域活動団体と高齢者ボランティアの緩やかな結合 —「地域創造ネットワークちば」と「木楽会」を事例として—

本章で取り上げる千葉県で活動する二事例は、他の地域と比べて特定の地域と密接なかわりを持っているものではなく、広範囲で活動している。また、両事例は特定の地域の特定の問題への解決を目指して事業が開始されたというよりは、都市近郊地域がかかえる高齢化（団塊世代の地域への回帰）と地域活性化を緩やかに結合させている点にその特徴が表れていると考えられる。本章では都市近郊地域におけるボランティア活動と高齢者と地域を取り結ぶ試みのなかから都市近郊地域の高齢者と社会貢献活動のかかわりを整理する。

第1節 地域創造ネットワークちば

1. 地域の状態と団体の概要

「NPO 法人地域創造ネットワークちば」（以下、地域創造ネットワークちば）は高齢者の社会活動支援を目的とした団体である。千葉県の市民活動団体の中間支援団体を基盤にしているが、それ以外にも本団体の立ち上げの際には生協、労働組合など各種の関連団体が連携している。事務スタッフは数名であり、スタッフはほとんどが女性である。団体予算は300万円程度で、内訳は会費・寄付が3割で残りが行政委託も含めた事業収入である。

本団体は千葉市に事務所があり、千葉県全域を活動範囲にしている。設立の契機は大量の団塊世代が退職する、いわゆる2007年問題への対応であった。団塊世代の多くが地域に戻ったときに活動の場がないことが懸念され、団体の事務局長であり理事であるM氏によれば「先にデビューしている人とか、我々何年もやってきている者が支援をして、地域で活躍していただくというような趣旨」のもとで活動が開始された。定款には団体の目的として次のように述べられている。

「この法人は、『共に手を組み、団塊シニアの手で、千葉県を変えよう』という理念のもと、団塊世代やシニア層が持つ豊かな知識や経験を活かし社会貢献できるように、NPOやボランティア活動への参加、就労、就農、起業などの支援のための事業（相談・研修・情報提供・調査・連携〈ネットワーク〉など）をおこない、『千葉県をもっと活気にあふれ、住みよいまちにする』地域づくりに寄与することを目的としています」（地域創造ネットワークちば定款 第2章）

本団体は高齢者の地域への参加を通して、千葉県のなかで「活気にあふれる」地域づくりを実現することが意図されていた。高齢者の社会貢献の促進が強調されており、団塊世代が地域に戻ってきた際のその対応自体が問題とされたことがうかがえる。この背景には第一章で述べた千葉県の団塊世代の割合の高さという人口構造的な背景や、後述する都市特有の地

域と（男性）定年層の希薄な関係性といった特性があると考えられる¹。

2. 都市部におけるコーディネート事業

地域創造ネットワークちばでは、団体は広報や相談業務やマッチング事業を行っている。現在では特に耕作放棄地の再活用と障害者就労、高齢者就業を目的とした農業振興事業に力を入れている。

とりわけ定年を迎えるサラリーマン層の場合、都市近郊では地域への貢献を望んだとしても、そもそも地域内にいかなる社会貢献団体があり、どこが受け入れを行っているかも分からないといった問題がある。そこで、地域のなかで社会貢献活動を行う団体の宣伝、周知が必要になる。

地域内の団体の存在を周知する課題に直面して当団体が最初に実施したのが、情報誌「それ！ YAPPE」の発行であった。記事の内容は地域デビューした高齢者に対する活動内容についてのインタビューや高齢者を募集する団体の紹介などである。情報誌は、2万部から3万部程度が県内の公共施設や公共交通機関などで配布された。県の事業として1年間だけ予算が付いたが、その後、事業は打ち切れ労働組合や生協などによる情報誌の買い取りや広告収入をもとに運営している。また、当時は市民を対象に「NPO とは何か」「社会貢献活動の始め方」などをテーマとした座学式の「入門講座」を開いていた。しかし、座学式の講座だけでは実際の活動がイメージしづらいためか、直接に社会貢献活動と結びつくことはほとんどなかった。

そこでより効果的な企画として実施されたのが「出会いフォーラム」である。出会いフォーラムとは、自治体単位で地域貢献活動に関心を持つ高齢者、高齢者を受け入れる地域の団体、自治体職員が一堂に会し、互いを知る機会を提供するプログラムである²。M氏によれば、このフォーラムの問題意識としては「どんな活動があるのかとか、どんな顔の人がどんな思いでどんなことをしているのかということ、これだけ情報がいっぱいネット上にもあるんだけど、やっぱりなかなかわからない」という状況があった。M氏は次のように述べている。

「出会いフォーラムもそうですが、今まで出会ったことがないんです。同じ地域にいても県内にいても福祉作業所も隣の作業所のことは知らない。今の社会は、地域も会社も子供たちもみんな分断されている」（M氏）

出会いフォーラムは二つの段階を踏む。まず、地域内の非営利団体が地域での自分の活動をプレゼンテーションする。次に団体に関心を持った高齢者は該当の団体に3日ほどのインターンシップを行う。2010年度には5市町村で5回が行われ、合計125名の参加があった。

¹ 9章で示されたボランティア参加率の低さもこの点と関連していると考えられる。

² 募集チラシには定年後の高齢者が主な対象であることが明記されていたという。

その後、実際に体験実習に参加した高齢者は101名であった。この出会いフォーラムでは、参加者を募る際には広報誌、新聞、チラシなどで宣伝を行った。

出会いフォーラムの参加者の内訳を整理したのが表1、表2である。インターンシップ参加者の基本的な内訳を見ると（表11-1）、年代では60歳代が多く、性別を見ると女性の参加者が多い。また、活動分野を見ると（表11-2）、高齢者はまんべんなく様々な活動に関心を示したが、M氏の印象では高齢者福祉や環境への関心が特に高かったという。その一方で障害者福祉などの事業に対しては大きな興味は得られなかった。やはり、障害福祉の問題は自分の周囲や親族に障害を持った人がいなければ、自分や地域の問題として捉えられない側面があるとM氏は指摘している。

第11-1表 インターン参加者の内訳

年齢	男性(人)	女性(人)	合計(人)
20歳代	1	1	2
30歳代	1	1	2
40歳代	0	7	7
50歳代	2	16	18
60歳代	22	21	43
70歳代	8	4	12
80歳代	0	1	1
不明	1	2	3
合計	35	53	88

(資料出所：地域創造ネットワークちば
第四回総会資料)

第11-2表 インターン先団体人数

会場	No.	受入れ団体活動分野	参加者(人)	小計
成田市	1	障がい者	1	11
	2	子育て	4	
	3	高齢者	1	
	4	〔詳細不明〕	0	
	5	子育て、高齢者、障がい者	2	
	6	高齢者	1	
	7	高齢者	2	
柏市	8	障がい者	0	24
	9	生涯学習	2	
	10	子育て	3	
	11	高齢者	1	
	12	環境	2	
	13	環境	1	
	14	ウォーキング	15	
習志野市	15	〔詳細不明〕	0	18
	16	子育て	1	
	17	障がい者	1	
	18	障がい者・高齢者	2	
	19	男女共同参画	3	
	20	環境	3	
	21	高齢者	1	
袖ヶ浦市	22	環境	7	17
	23	高齢者	6	
	24	環境	3	
	25	障がい者	0	
	26	環境	2	
	27	子育て	0	
	28	障がい者	2	
大網白里町	29	高齢者	4	31
	30	農業	6	
	31	環境	10	
	32	環境	5	
	33	子育て	1	
	34	障がい者	5	
	35	地域	3	
36	地域	1		
	合計		101	

(資料出所：同左)

この事業は財政削減の影響で2010年には終了した。事業が終了すると独自事業として継続することはできなかった。「出会いフォーラムでは、自分たちの団体の活動をアピールをして発表をしてもらうことと、手を挙げた人を受け入れてもらうということで、きちんと謝金をお支払いする」(M氏)やり方をとり、団体間の日程調整や交通費など、コーディネートに大きなコストがかかるためである³。

しかし、現場と高齢者をつなぐ、出会いフォーラムの試みは自治体から評価は低いものではなかった。高齢者の社会貢献活動を促進させるために高齢者向けにボランティア希望者の登録・リスト化などの試みを自治体が行うことは少なくないが、そのようなやり方では、そもそも高齢者が地域の団体のことを知らないため、団体と高齢者をつなぎあわせるには十分ではない⁴。ここで不足しているのは「マッチング」や「コーディネート」であり、地域創造ネットワークちばではこの役割を積極的に果たすことで高い評価を得た。その証拠に、県単位の事業が終了した後でも自治体によっては自治体が主導して同事業を継続しているケースもある。地域創造ネットワークちばでは出会いフォーラムの試みを実施したい希望する自治体に対してアドバイザー的な役割を果たしてもいる。

この事業では高齢者と団体だけではなく、自治体や地域の活動団体間でフォーラムを通じての情報共有ができるメリットもあると、M氏は述べる。自治体がNPOなどの地域活動団体の支援に注力していない場合、団体同士のつながりが弱い地域もある。団体間でのネットワークが弱い地域ではフォーラムが、団体間の連携を行うという意味でも一定の意義を持ったという。

また、地域の団体が高齢者を受け入れることは、人材を確保する効果を持つだけではない。とりわけ小規模団体の場合、多くの団体は即戦力を求めているわけではなく、出会いフォーラムのような機会によって、地域で団体の活動内容を宣伝するだけでも十分に意義があるとM氏は考えている⁵。また、出会いフォーラムで自分の活動をアピールし、インターンの受け入れ準備をすることも参加団体への刺激になる。さらに外部から新しい人材を受け入れることは、サークル的な規模の小さい団体は刺激になることが多い。

「宣伝だけでも随分それはよかったという面があると思います。いつも表面に出ていく団体はそういうチャンス

³ 「[参加する団体は] 事前のプログラムを作って、当日プレゼンをしてアピールをして、それで今度は1日から3日間を引き受けるということですから、それで3万、5万とかかかっていますので、参加団体への謝金というのは大きいですね。また、我々の人件費で言えば、1年間で5回以上ぐらいやるとしたら、そのやりとりだけでもすごい事務作業です。今度はチラシを作って、市内中に配布をして、参加者を集めなきゃいけないわけですから」(M氏)

⁴ とりわけ、近隣の関係が深くないと考えられる都市近郊地域においては団体の活動内容を住民に知らせることは、社会貢献活動のきっかけを提供する上では重要だと考えられる。

⁵ 実際に2節で述べる木楽会では活動の宣伝のために、出会いフォーラムは意味を持ったと述べている。この団体にとって、自治体や中間支援団体が企画するイベントは重要な意味を占めている。地域創造ネットワークちばなどの出会いフォーラムなど、地域の諸団体が集まるようなイベントは、「活動のPRの一環として」(K氏)団体の活動に貢献している。

っていっぱいあるんですけども、今回【出会いフォーラムで】やっていただいた団体は、ほんとうに小さなボランティアのグループだったり、いろいろです。そういうところにとっては地域の人たちにアピールするというのも、チャンスではあったと思っています」(M氏)

現在、地域創造ネットワークちばでは農業県でもある千葉県の農地荒廃を問題視して、農業者だけでなく、ユニバーサル農業と呼ばれる高齢者や障害者、都市住民を担い手とした農業再生事業を試みている。この事業に参加する高齢者は「次の仕事」「自分の食べ物を自分でつく〔る〕」というところから出発している。地域創造ネットワークちばでも「違う生き方をしようみたいな…高齢者のお世話をしようとか、それは別にいいことをしようというよりも、今までと違うことをやって社会とつながっていこう」(M氏)という考え方を強調している⁶。

3. 定年後の高齢者男性の地域とのつながりの弱さ

社会貢献に関心を持ったすべての高齢者が活動を継続できるわけではなく、社会貢献活動を望み、定年後に活動を開始したとしてもスムーズに定着につながるわけではない。継続したとしても最終的に団体にとって戦力となる人材は、100人に1人、10人に1人の水準であるという⁷。

定着の難しさはインターンシップ事業の結果にもあらわれている。報告書によれば、2010年度の88名の体験者のうち、「体験を受け入れた31団体のレポートによると、この事業で半数以上の団体で活動の新しい仲間や今後の協力が得られ、活動の目的や意義を理解してもらえて良い企画であったとの評価であった」と述べられている。インターンシップ事業を経験しても、最終的には多くとも三分の一程度しか継続にはつながっていない。

とりわけ、定年後の男性はそれまでに築いた地位と名誉があるために継続することが難しい。相談業務やインターンシップ事業への男性の参加者は少なくはないが、活動継続する傾向は弱い。M氏によれば、男性の多くは事業計画の策定などの議論を進めることは得意だが、事業の立ち上げなどの作業には苦勞することが多い。M氏によれば実務から長く離れていたためだと推測されている。一方で、女性は実務の仕事家庭や地域で担っているために、地域のことを相対的にはよく知っており定着はスムーズとなっている傾向にある。

「〔男性が〕組織として何かをしていくのはすごく難しいです。例えば、今まで部長の言うことをわんわん聞いてきたのに、急にうちの団体に入って、やっと定年になったのに今さら言うことを聞きたくない〔というように〕」

⁶ 「〔定年後の農業などは〕地域貢献というよりも次の仕事としてというほうがいいと思うし、頭から社会貢献なんていうのはうそ臭くて、自分の食べ物を自分でつくっていきこうという素朴なところから入るのが順当でしょうと思いますけれどもね。農業をやりたいという人、たくさんいますよね。ただ、畑がどうとか、農地法のこととか、勝手にそんなもの借りたり買ったりできないわけだから、市民にとってはその縛りは大きいですね」(M氏)

⁷ 例えば、情報誌には社会貢献活動に継続的に活動している層が取り上げられているが、ほとんどの事例が、定年間際ではなくて若年の時から開始しているパターンである。

(M氏)

「これも NPO なんて、みんな自分で何だってやらないと回らないわけですから、お金を集めたり、頭を下げたり、行政とあだこうだしたり。きっとそういうことを今さらやりたくないと思います。私たち女性は、もともと 10 年も 20 年も子どもを産んで、例えばごみ出しに行くことなどで地域ってわかるじゃないですか。だからあまりそこにギャップがないけれども。男子はやはりそこが難しい」(M氏)

特に男性高齢者に顕著にみられる地域との関係性の弱さは、地域の情報をどれほど知っているかということに関連しているのではないかと代表者は述べる。都市部の場合、就業地と住居地が離れているために、地域貢献したいと望んでもその方法がわからないことが多い。自治体レベルでのマッチング事業の開始にはこのことが背景にある。一方で、千葉県内でも生活と就業の場が近い地方部では地域の情報を高齢者が知らないという問題はあまりみられない。自治体活動などで現役時代から就業しながら地域貢献活動を行うことが少なくないため、その延長で地域に貢献する活動を始めることは難しくない。

「田舎は定年がない、例えば農業の地域や漁村も暮らす場と働く場が同じで定年がないから、別に退職後なんてないんですよ。一生現役で 80 歳でも漁師は漁師だから。さらに、若いときからその地域のそれこそ溝の掃除だとか、結だとか、消防団とか、地域活動をもうしちゃっているから、暮らしが豊かなんです。…経済社会というサラリーマンというか、そこが〔＝企業で働く人が〕増えているから、その人たちにとっては定年後ってあるけれども、それは都市の問題です。田舎は田舎で過疎高齢化というまた別の問題があるけれども、地域デビューなんていうのももう都市の問題なんですよ」(M氏)

「〔都市の場合は、働きながら地域での社会貢献活動をやるということが〕できないから、定年後に急に地域になっちゃうから、みんな引きこもったりということは大きいですよ」(M氏)

M氏は地域と関係が希薄であるという状況を踏まえると、最終的に定着しなくても関心を持つことや地域とのつながりを持つこと自体の意義を強調する。「今までと違うことをやって社会とつながっていこう」(M氏)ということが重要であり、地域とのつながりのなかで会社にはない人間関係を持つことができる⁸。出会いフォーラムも地域社会に関心を持ってもらう「仕掛け」として必要だと考えられている。

「その出会いフォーラムなんかも。またこういうの〔＝情報誌「それ Yappe」〕を読んで、こんな人がこんなことをしているっていうのだから、きっかけづくりになると思うんです。自分たちの活動でなりました〔＝地域デ

⁸ 「見ず知らずの人にありがとうと言われるとか、そういうことを初めて地域に出たときに言われて、何かうれしかったというのが私の印象にありますね。…触れるというか。見ず知らずの人と口をきくということだから。でも、〔企業だけで働いていると〕上司とか部下とか、仕事関係でしかあまり口をきいたりしないじゃない？ そうじゃなく、何のあれもなく「今日はいい天気だね」というふうにしやべれるということ〔が重要〕だと思うんですよ」(M氏)。

ビューした]なんていうのは、統計もとれない。だけどころこういうことを浸透させていくというのは、何かしら必要だと思っていて、やめるにやめられないんですよ。こういうものがあって、[それを見て] だれかが「はっと思う」ということは世の中の仕掛けとして必要だと思う」(M氏)

以上のように地域創造ネットワークちばでは、団塊世代の高齢者と地域をつなぐことにより地域活性化を目指している。高齢者と地域のつながりが希薄ななかで、両者をつなぐために、「出会いフォーラム」のようなマッチング事業は重要な意味を持つと考えられる。次に、千葉市の近隣地域で実際の高齢者の受け入れ先となっている団体の活動と高齢者の定着の工夫について見ていく。

第2節 木楽会

1. 団体の特徴

NPO 法人木楽会（以下木楽会）は趣味の会の活動であった任意団体四街道サンデー木工倶楽部（以下木工倶楽部）を母体として生まれた NPO である。木工倶楽部は 1984 年から木工に興味のある人に大工の棟梁の持つ木工技術の基礎を市民に教える目的のもとで結成された⁹。この木工倶楽部の活動する延長線で、社会貢献活動に従事する木楽会の事業が開始した。

木楽会は、2002 年に NPO 法の制定や地域活動に力を入れる知事の推進によりその木工技術を活かすために設立された。その定款によれば「高齢者世帯、経済的弱者や地域住民に対して、住宅の環境改善、修理保全、リフォームや公共施設の保全管理、住民が必要としている木工の実地・指導等を行い、「公益の増進に寄与することを目的」としている。定款にみられるように、地域への貢献とともに趣味の会活動のなかで蓄積してきた技能を活かすことが意識されている。団体の理事長である K 氏は次のように述べる。

「ちょうど堂本〔暁子〕さんが千葉県の知事でおいでになったときに、堂本さんが旗を振ってくれて、フォローの風が吹いたんですね。それで、我々としてはちょうどいいチャンスだから、立ち上げようかということで。千葉県のほうでも、随分、支援をしてくれて、いろいろな手続だとか、定款のつくり方だとかを教えていただきながら立ち上げてきたんですけども。ですから、もともとは我々も趣味で終わろうかなとは思っていたんですが、ちょうどいいチャンスだったので、こういう活動を始めたのです。」(K氏)

⁹ 「この棟梁が現役時代、弟子を 7、8 人育てたんですよ。それも育ち上がって一本立ちしましたので、…〔息子さんが別の仕事をしているために〕したがって、大工さんの仕事は継げないということで、やめたと同時に、今、建材屋をやっていますけれども、建材をやりながら私たちに教えようということになったのですが、プロ相手の建材屋なものですから、朝 6 時ごろから 9 時ごろでもう店は大体終わってしまうんですよ。半日ぐらい時間があるから、素人に教えましょうということで、サンデー木工倶楽部が発足して、最初、10 人ぐらいでクラブとしてスタートとしたというのがこの原点です」(K氏)

結成の経緯を見ると、木楽会の結成においても特定地域の特定の社会問題が強く念頭に置かれていたわけではないことがうかがえる。そのことは会の構成員の構成にも反映しているようである。木工倶楽部や木楽会が位置する会員の四街道市の住民は三分の一程度であり、近隣の千葉市が三分の一、その他の地域からの参加者が残りの三分の一を占めるなど、特定の行政区に固まっているわけではなく、比較的広範囲の住民からなる。代表者も居住地は四街道市ではない。

木楽会の会員は45人であり、母体となったサンデー木工倶楽部は120名程度が会員になっている。木楽会の事業規模は設立当初は年間30万円程度であったが、2009年度が150万円、2010年度が260万円程度とその規模は年々拡大している。専従職員はいない。また、技術指導している地元の大工業を営む棟梁が土地の無償提供を行っており、さらにこの土地への固定資産税は木楽会による地域貢献が認められて、四街道市から免除されている。木工倶楽部は年間16,000円程度の会費制であるが、NPOでは会費制をとっていない。

木楽会では依頼があればその依頼ごとに会員が集まり木工を制作する。木工倶楽部は毎月2回教習が開かれ、会員は出席することになっている。ただ、教習がない日も自由に参加できるような緩やかな活動形態がとられている。

2. 社会貢献と趣味活動のつながり

NPO法人格を取得している木楽会は木工制作を通して地域貢献を実行している。具体的には、地域の福祉施設のスロープづくりや保育施設の遊具作成、神社の瓦屋根の補修などがその成果の例である。また地域の小学生に対して木工技術の指導も行っている¹⁰。

依頼の件数は年間15件程度で、依頼があれば会員が集まって作業を行う形式をとっており、活動時期は不定期である。社会貢献活動の依頼は口コミや行政を通じてなされるものが多いという。

木工製品を提供する際の対価は、制作にかかる材料代と交通費などであり人件費は請求しない。基本的に木楽会での作業は無償ボランティアの形態をとるが、交通費や保険は依頼者側の負担である。人件費を請求しないことにより、一般業者の市場と奪い合う可能性があるため、木工設備の提供を行う際には一般家庭などには定款の範囲に限り提供しないなどの地元企業と競合しないように注意が払われている¹¹。

一方で、木楽会の母体である木工倶楽部は、木工技術の習得が目的としての趣味の団体である。参加者の多くは木工技術を習得するために参加しており、活動開始時点で社会貢献を

¹⁰ 「小学校なんかでは、そういう刃物だとか、…こういうものを使ってものをつくるという教育がもうないので、ですから、せめて我々がやらざるを得ないかなということで、あまりたいしたことはできないのですけれども、やっているところです。ものづくりの楽しさというのを」(K氏)

¹¹ 「基本的には、NPOとしてはボランティア活動で、…一般の工務店だとか、そういうリフォーム屋さんよりも価格的にはうんと安いのですよ。したがって、我々がボランティアをやっているかどうかを理事会にかけて、それで決定して動くという。だから、依頼されたものを全部受けるわけではなくて、やはり我々がボランティアでやらなくちゃならない理由があれば、動こうということになっています」(K氏)。

意図する高齢者は少ない。趣味の会の活動である木工倶楽部には毎年 20 名程度の新規加入者が訪れるが¹²、四分の三程度は「年齢だとか、前歴だとか、それから得意・不得意だとか、そんなものは全く関係なく募集し、社会的経歴に関係なく木工倶楽部に入ってもらうわけです。基本的には、こういう自然木を扱うのを楽しみにしているという人が入ってくる」(K 氏) というように趣味活動を目的として加入しているという。ただし、広報の際には、将来の NPO 活動へのかかわりも触れられており、新規参入者の四分の一程度が社会貢献活動を意図している。また、高齢者が定年後に参加するケースも多く、60 代以上の新規加入者が 8 割程度を占める。また男性が多いが女性の参加者も例年一定程度入会をする。

木工倶楽部のような活動は高齢者の居場所としての役割も果たしている。木工倶楽部においては「家にいても時間が余ってぶらぶらしている人も中にはいるのかもわからないが、作業をやらなくても、憩いの場としてみんなと雑談をして、仲間と趣味の話題で過ごし、逆に言うと、皆でお弁当を持って、楽しい時間を過ごしに来ている人もいますよ」(K 氏) とこのような活動スタイルについても認めている。

木工倶楽部は木工技能を習得することを目的とする趣味的な活動である。3 年間という比較的長い期間が設定されているが、月二回で合計すると年 100 時間程度の活動時間があり、それを 3 年間積むことにより、昔から活動してきた人々と同程度の技術が習得できる¹³。「教習のテーマがこの木工クラブの中に何種類かある…それを毎年、毎年クリアしていく」(K 氏) と述べるように 3 年間で段階的に木工技能が習得できるようになっている。

木工にかかわるカリキュラムも体系的に用意されている。このカリキュラムは二級建築士の資格も持つ棟梁の指導の下で作成された。以前は直接棟梁による指導が行われたが、現在は比較的早い時期から技能の伝承を受けたコアメンバーが指導的な役割を引き継いでいる。毎年増加する 20 名程度の参加者の活動場所を確保するために、毎年施設を増設し、現在では第 10 作業所(仮称)の施設を建築中であるが、この施設増築の一連の作業も会員の木工技術向上のために活用されている。

技能講習では加入年度ごとにグループが作られる。「入会年度でグループ単位をつくっている…それをほとんど崩さずに、ずっとその段階に沿って、教習を踏んでいる」(K 氏) 技能の練習や木工制作過程は基本的にそのグループ単位で行われている。「ものをつくったり、作業をしたり、それから外部活動も含めて、グループ単位で実施している」(K 氏) という形式をとる。グループ単位で技能習得が図られているのは定着支援という意味もある¹⁴。

¹² 募集は基本的には地域の募集案内や口コミを通じて行われる。毎年 1 度行われる説明会には 40 人程度の参加者が訪れるという。

¹³ 「[木工倶楽部の活動は] 月 2 回ですから。…正味 4 時間で 1 回、月 8 時間ぐらいでしょう。それが 12 回/年ですから、大した時間数にはならないのですね…それでも 3 年ぐらいやると技術的習得により、私たちと一緒に行動をともにできるぐらいの腕になってくるのですよね」(K 氏)

¹⁴ 「ここではそういうふう募集した年度でワングループずつにくくって、仲間をつくる。そこには年齢の差も全くなくグループ化をするということで、前歴だとか職歴は全く関係なく動いている。それから、1 人では作業できませんから、チームワークでやるという事が必要で、そういう訓練で、仲間と溶け込めれば、木工倶楽部に



木工倶楽部で木工技能を磨く倶楽部員。木工倶楽部では10程度の教習所がつくられ、同期のグループ12~13人が一つの工房を共有している。(撮影：筆者)



敷地内にシンボルとしてつくられた六角堂。5年間の期間を通じて、タイル張りから、屋根ふきまで全て会員によってつくられた。さまざまな工程を経験することでボランティア活動に活かされるという。(撮影：筆者)

残れるのですよ」(K氏)。

3. 高齢者活用の工夫

以上のように木楽会は木工倶楽部と趣味の活動と社会貢献活動に結び付けられていることに特徴がある。先にも述べたように木工倶楽部の成員は120人いる。木楽会は45人程度で構成し、すべての参加者が木楽会の活動に参加しているわけではない。体力や様々な個人的事情によって辞めてしまうということもあるが、加えて、木楽会では希望者のうち、社会貢献活動の適性を見たうえで、適性がある人を社会貢献活動へと段階的に移行できる仕組みが採用されていることとも関連している。

最初に団体の活動に関心を持った参加希望者は、全員木工倶楽部で3年間の訓練期間を経ることが求められる。ここでは「基礎的な…材木を切ったり、削るための道具を整備したり、作ったりということ」(K氏)について指導される。その後社会貢献活動への参加を希望する会員はその適性について、棟梁と中心的メンバーの間で相談し選抜される。「趣味の形で入ってきて、3年ぐらい訓練します。ですから、その間にいろいろ作業をやっていると同時に、我々とかなり密接に接触していますので、その人の力だとか、技能とか、道具の使い方がわかる」(K氏)という。

木楽会では段階的に趣味の活動から社会貢献活動への参加するための、何段階かのハードルが設定されている形態がとられることにより、社会貢献活動に向かないメンバーが加わるミスマッチが軽減されていると考えられる。K氏はこのような仕組みについて次のように述べている。

「この人は外部活動に向いているか、向いていないかということは、最終的には総合指導者の親方に相談しながら、この人はボランティア活動に向いているかどうか話で決めていくのですけれども」(K氏)

社会貢献活動に選抜される際に特に注意されるのは、木工技術とコミュニケーション能力である。木工技術が必要とされるものでも、趣味で作成する木工製品と比べて、社会貢献活動に必要とされる技能は大変高い水準が必要とされるからである。依頼は木工だけに限らず、コンクリート基礎や屋根工事など総合的に依頼されることもある。そのため依頼にこたえられる一定の技能が必要となる。K氏によれば、社会貢献活動には「プロ」と同じ程度の技能が要請される。

「例えばこういう木工製品でもそうですけれども、直したところがきれいだとか、つくった作品がきれいですとか、使いやすいとかというのは、これは全くプロがつくったものと同じようなものを要求されるわけですよ。そうしますと、ボランティアがやりたいから、すぐできるということにならないので、このサンデー木工倶楽部で約3年訓練が必要です。今ここにいる人たちは去年入った人なのですからけれども、基礎的なこういう材木を切ったり、削るための道具を整備したり、道具の製作をやっているのですよね。」(K氏)

コミュニケーション能力も社会貢献活動のなかでは必要とされる。これは社会貢献活動では依頼先の意図に基づいて製品の制作が求められるためである。K氏は「要するに外部活動ですから、自分の好き勝手に思い通りにやっている人だけではだめ」であり、「相手が満足してくれないと、ボランティアにならない…だから、よく相手の言うことを理解して、それに合ったことをやってくれる作業員」(K氏)であると述べる。

加えて、社会貢献活動のように一定の規模の木工制作となると単独での製作とはならず分業体制が求められる。分業体制の作業では、趣味の活動とは異なり「1人でできるケースというのは少ないので、何人かチームワークでやる。だから、非常に協力体制がとれる人物じゃないとだめ」という形でコミュニケーション能力が要請される。

木工を通じた社会貢献活動では、前職の肩書は役に立たないどころか、それをひきずることによって逆効果が生じることもある。これは「[木工の制作というのは] 要するに技能レベルが高い人がリーダーシップをとる業界ですので、もう学歴だとか、職歴だとかというのは、全くそんなものは要らない」(K氏)ためである。責任が伴う木楽会では会費制をとっておらず、社会貢献活動でうまくいかないと考えられる人に対しては選抜が必要になる。その一方で趣味活動である木工倶楽部は会費制であり、「木工クラブに来ること自体は、本人の意思で会費を払って来るわけですから、我々は拒否できない」(K氏)。

高齢者が定年直後からボランティア活動を始めるのは難しく、定年前から始めるのが望ましいと氏は述べている。その理由には、単純な作業ではない木楽会では一定の水準の技能が求められていることとも関連している。先に述べたとおり、木楽会では技能習得に3年が必要であり、その技能習得期間で体力維持が難しいケースも少なくないためである¹⁵。

以上のように母体である趣味活動のための団体から立ち上げられた木楽会は、木工技能を通して地域の公共施設などに対しても製品を提供している。ここでの活動は必ずしも特定の問題を背景にして立ち上げられたものではなく、どちらかといえば木工技術の向上に重点が置かれている。趣味活動と社会貢献活動が緩やかに結び付けられていることにより、その適性に応じた形での活動への参加が行われていることは重要であると考えられる。

第3節 都市近郊地域における高齢者と社会貢献活動

地域創造ネットワークちばと木楽会の活動からは、都市部近郊地域においては団体も高齢者も地域に強固に根付いているとは言い難いことがうかがえる。地域とボランティア活動は緩やかに結び付けられていると言えるだろう。もちろん少数事例であることを踏まえると一

¹⁵ 「今ボランティア活動を希望する人たちというのが定年後に入ってくことが多いですけども、やっぱり先ほど申し上げましたように、ボランティアをやるにしても、簡単な作業であれば、即活動に溶け込めるわけですけども、なかなかそういうわけにいかないのが現状です。やっぱり訓練期間が必要なんです。その訓練期間を現役のときにやっていてくれると、非常にソフトランディングでNPO活動に入れるのですけれど。」(K氏)

般化は難しいが、多くの団体を知る中間支援団体が同様の指摘をしていることを考えると、一定の妥当性はあるのではないかと考えられる。

団体側も地域内での他団体の活動の様子がわかりづらいなかで、地方部のような密接な関係性は取り結びづらい。同じく、都市部で会社員生活を営んできた、定年高齢者も地域の問題や地域の団体の活動内容についてなじみがなく、他の地域ほどは定年後の高齢者も地域にはしっかりと結びついているわけではない。地域創造ネットワークちばでも、社会貢献活動を始める前に地域とつながること自体の重要性が強調されており、木楽会でも趣味活動が出発点になっていることは、他の地域とは様子が異なると考えられ、地域とボランティア団体の結びつきがさほど強くない都市型の社会貢献活動の姿——特定地域の特定の問題への対処というよりは地域とつながることや新しい生き方へと踏み出すこと自体が問題となる——を映しだしていると考えられる。

地域と団体、地域と高齢者の結びつきがさほど強くないなかで、地域とのつながりが弱い男性定年者の参加のしづらさの問題はより顕著に表れている。そのような状況で工夫として編み出された、団体や高齢者と地域との関係をつなぐ出会いフォーラム事業や、木楽会による趣味活動から社会貢献活動への段階的な移行は重要な役割を果たしていると考えられる。定年高齢者の定着のむずかしさを軽減させるこれらの工夫は、それ以外の地域の活動へも応用できる可能性は小さくない重要な試みである。

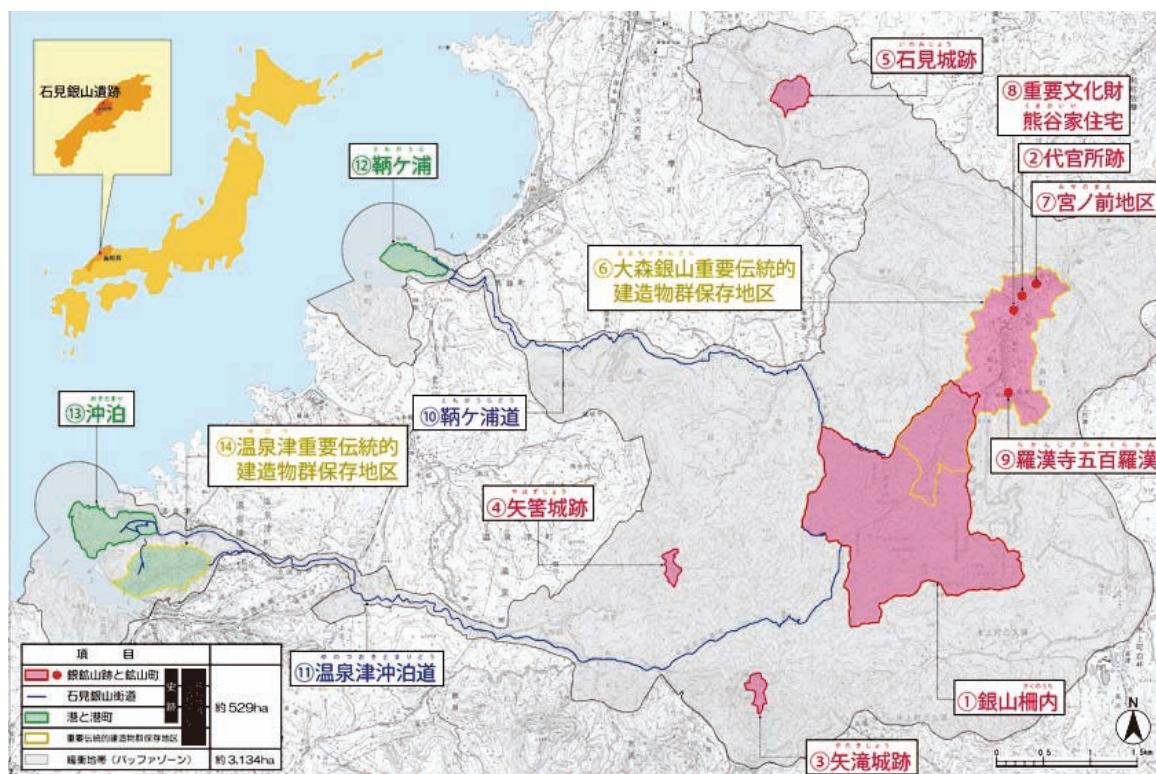
第12章 高齢化に直面する地域活動と次世代への継承 —世界遺産「石見銀山」大森町の住民自治活動を中心に—

第1節 現在の大森町概観

本章では、2007年に世界遺産登録された「石見銀山」¹地域にある島根県大田市大森町における自治会活動と、組織をとりまく地域活動のアクターとして、地元企業やNPOがどのような取り組みを行っているのかに注目する。その上で、高齢者が地域活動にどのように関わっているのかを述べ、さらなる高齢化に直面する地域において住民活動を展開させる難しさ、それを乗り越える鍵を考えたい。

大森町は島根県の中央部、大田市の山間にある（第12-1図）。世界遺産「石見銀山」は、この大森町の江戸時代から続く町並みと、昔ながらの方法で掘られた鉱山遺跡、および銀を運んだ街道と世界に運び出した港から成る。現在、大森町には約400人が暮らしている。高齢化は深刻であり、409人のうち65歳以上は147人（高齢化率35.9%）²に上る。『国勢調査』から大田市、島根県、全国平均で比べてみても、その高さは見てとれる（第12-2図）。

第12-1図 世界遺産「石見銀山」の全体地図

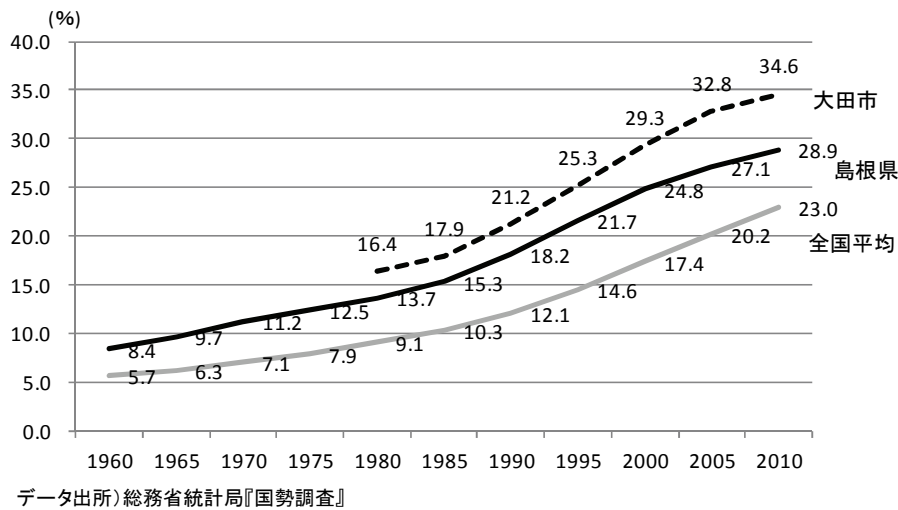


出典) 大田市 公式 HP: <http://ginzan.city.ohda.lg.jp/wh/jp/area/index.html>

¹ 世界遺産登録の正式名称は「石見銀山遺跡とその文化的景観」である。

² 「大森町白銀会創立50周年記念式典」（平成23年11月29日）資料より。

第 12-2 図 大田市と島根県の高齢者（65 歳以上）比率の推移



現在の大森町の住民活動は 60 歳以上の高齢者が中心となっている。世界遺産登録を機に全国的に注目を集める地域になり、また全国的にも有名な 2 つの企業が本社を置くため、多少の人口流入があり、最近はかろうじて人口減少は免れている。しかしそれでもなお高齢化は地域の共有財をどう守り保存し、次の世代に継承していくのかという大きな課題を突き付けられている。

井上 [2007] は、高齢化が進む島根の地域社会について、地域の持続のためには、これまでの「ムラ」的組織から地域社会の基礎単位の再構築が求められると論じている。それは、「NPO などの活動的な市民組織単位の形成でもよいし、…女性や若者、新参者のような活動的な人々を中心とするものへ基本から改革していくことによってもよい」³、「子育て、地域福祉、まちづくり、まつり・文化イベントなど人々のふれあい、温もり、つながりというヨコの紐帯が新たに形成されてきた地域と、旧共同体的な地域の解体のままに基礎体力を低下していく地域とでは、地域の活力と魅力が決定的に違う」⁴とする。大森町はこれまで地域住民の自治会活動という、地縁を軸としたタテの紐帯を中心とした活動を行ってきた。地縁型組織⁵の特徴は、「集団主義」であり、「地域総合的」な課題に取り組み、「地縁という宿命的」な紐帯の性格によって成り立ち、意志形成は「全員一致」あるいは「暗黙承認」であり、「地域共同的感情」が行動誘因であるとする。重視する価値は「共同生存、安心・安全」であるとする。そして問題点として「高齢化」と「後継者難」があげられる（中川[2011]）。これらは皆、大森町の自治会活動に大いにあてはまる。

現在の大森町の町並みは美しい。町を包み込む緑の山林の間に赤い瓦が連なり、低く長い

³ 井上 [2007] p.26。

⁴ 同上。

⁵ 中川[2011]では地縁型組織を「コミュニティ系集団」、一方、NPO などのテーマ型組織を「アソシエーション系集団」という。

軒と格子を持つ窓を持つ日本家屋が続く。昔ながらの風景に癒される空間である。しかし、「昔」を演出するために、細かな点が配慮されている。例えば、電柱、電線はなく地中化されている。自動販売機も木の箱で覆われている。町のポストも昔の風情ただよう丸い形の物が使われているし、家々には竹で作った一輪ざしがかけられていて、美しい野山の花が何気なく活けられていたりする。観光地に行けば必ず何軒も連なってあるような仰々しい土産物屋がない。車も住人のもの以外は侵入してこない。観光客は少し離れた駐車場に止め、そこからバスまたはレンタサイクルや歩きで散策する決まりになっている。夕方になれば人通りもまばらになり、夜になると2つしかない小さな旅館に泊まる客以外は住民しかいなくなる。あたりは漆黒の闇に包まれ、空には満天の星が輝く。観光地ではあるが、地味で静かである。

この人口約 400 人の小さな町に、現在年間約 50 万人の観光客が訪れる。しかし、今から約 40 年前、日本が高度経済成長期にあつて活気に満ちあふれていた時に、この町は過疎にあえぎ荒廃の一途を辿っていた。現在の大森町の姿は、町の存続をかけて立ちあがった住民の長年にわたる地域活動に投下された知恵と労力と資金によって出来上がった「作品」であるといつてよい。

本稿では、まず、この小さな山間の町の歴史的背景と復興までの住民活動の軌跡について述べ、現在、大森町に関わりを持つ NPO との関係性を探りつつ、高齢者がどのような地域活動に参加しているのか、活動のきっかけや役割についても言及する。最後に高齢化が進む地方の小さな町（人口に比して地域の共有財が極度に多い町）の地域活動の課題を抽出する。



大森町中心部の静かな町並み。電柱は地中化されており、門前には花が活けられている。(撮影：筆者)

第2節 石見銀山・大森町の歴史と住民活動につながるアイデンティティの背景



昭和35年頃の大森町。人口流出で廃屋が目立っていた。(所蔵：N氏)

石見銀山の本格的開発は1526年に始まる。石見銀は、貿易を通じて16～17世紀に東アジアに流通し、このころ金銀や香辛料を求めて世界に活動を広げつつあったヨーロッパ人の東アジア進出を促し、東西の文明を結び付ける要因となった。明治維新後、ヨーロッパの産業革命によって発展を遂げた新技術を導入し採掘されたが、銀鉱石が枯渇し鉱山活動は停止する。その結果、鉱山活動によって生じた自然景観と一体化して鉱山開発の伝統的技術の痕跡が考古学的遺跡となって良好に残された⁶。

大森町は石見銀が行き交うこの地域一帯の中心の町として、江戸時代の最盛期には約20万人がこの山間部に暮らしていたという記録が残っている⁷。徳川幕府直轄の「天領」であったこともあり、人々の暮らしは豊かであった。明治に入っても、裁判所や警察署など主な行政機関があり、人口は3,000

人ほどあったという。しかし、次第に産出量が減少、1923年に実質的に閉山する。1950年の『国勢調査』には邇摩郡大森町の人口は1,692人と記録されている。その後、高度経済成長期に人口が一気に流出する。

昭和35年以降、「大森は死んだ町、ゴーストタウンとなっていた」(N氏)という。N氏の家系は250年ほど前に岐阜県的美濃から移り住み、現在は祖母方から11代目になるという。昔、町は栄え賑やかだったことを伝え聞いている。写真は「最後の邇摩郡大森町の役場の収

⁶ 『石見銀山～鉱山遺跡と自然史』(平成19年度三瓶自然館春の企画展解説書、三瓶フィールドミュージアム財団発行)、林[2010]より。

⁷ 古文書『銀山日記』による。ただし、この数字はかなり誇張されているのではないかとされている。

入役兼助役」であった N 氏の父親がゴーストタウンになった大森の町を写真家に依頼して撮り残したものである。その頃の大森町の姿は、今の美しい町並みからは思い描けないほど荒廃している。

「…記録というか、どういう気持ちで撮ったかわかりません。とにかく将来どんなになるかなという不安を持っていた。何とかしなきゃいけないという、明治のおやじですから。…今から半世紀前に、こういうふうなものを伝えていこうという文化が残っていたんですね。」(N 氏)

地方の人口が流出していく様は、島根県の 1945～1950 年生まれの団塊世代が含まれるコーホートの人口推移をみてもわかる(前掲第 9-6 図)。1960 年に 11 万 7 千人いた人口は 10 年後の 1970 年には半数の 5 万人に激減する。1960～70 年は団塊世代が高校を卒業して働き始める年齢に当たる。当調査で話を聞いた人の中にも団塊世代にあたる方々があり、彼らが大森町の小学校に通っていた頃は、1 学年 40～45 人いて、このうちほとんどは大森町を出て行ったという。それでも 10 人ほどが帰ってきて、後に地域活動を活発化させる層となっていく。

「私たちの年代は不思議な年代で、同級生が 40 人、多いんですけども、結構みんな末っ子が多いんですね。…多いうたって、40 人のうちの 10 人ぐらいですけど、ここへ帰ってきたんです。今住んでいるんです。」(N 氏)

地域は衰退していても、大森の地域住民はこの土地の持つ歴史、文化に誇りを持っていた。N 氏の父親は N 氏に大森の歴史や文化の素晴らしさを語り、晩年を大森町の地域活動に費やした。N 氏の中で受け継がれた思いが世界遺産登録に懸ける情熱につながっていく。

「…大森の歴史や将来は、こんなふうに寂れた町だけれども、これの文化を持っていることを末っ子の私に得々と伝えてくれたわけです。…父がこういう寂れた町の中で、この町が世界の銀山だったと、マルコポーロと考えると、そういう夢を与えてくれた。」(N 氏)

同じく、大森町に先祖代々住んでいる K 氏もまた、自身の父親世代がこの地域の持つ価値を見直すために、古文書などを専門家に研究してもらい史跡を勉強したと話している。また、旧制中学時代に夏休みの課題で神社、寺や旧家を歩いて聞きとりをし、「ガリ版」で起こして歴史書を作ったことが、石見銀山に興味を持つきっかけとなったという。K 氏はその後、地域活動の中心人物となっていくが、地域住民と共に地域の価値を発掘し、「学ぶ」ことが地域へのアイデンティティを高めるために重要であることに気づく。K 氏はたびたび他の土地を住民を連れて訪れた。住民の意識づけが何より重要であることを話している。

「(他の地域を) 見てもらうこと。よそではこういうことをしとるよ。大森はもっとこうせないけんよということ、やっぱり意識づけをしていく必要があるということで、私はずっとやってきたが。」(K氏)

第3節 世界遺産登録にいたる住民活動

1. 地域問題の発生と住民活動の発足

大森町の住民活動は、1957年の大森町文化財保存会の発足に始まる。住民の減少と大森町の町並みや遺跡の荒廃を憂いた住民達(当時の壮年層)が結束し立ち上げた会であり、前年に大田市に合併されたこともあって、地域のアイデンティティを保つことも立ち上げの目的の1つであった。「皆で草刈りをするところから始まり、直せる物は自身でなおす、看板をつけて『ここが何々遺跡ですよ』という風に見られるようにしようと活動を始めたんです」(K氏)。文化財保存会は現在も続いており、大森町に住む世帯は全戸加入義務がある。時を同じくして、大森小学校に石見銀山遺跡愛護少年団が発足する。これは、小学生が石見銀山に関する勉強会や遺跡の掃除といった地域活動を通して学習する集まりである。大森小学校の児童は全員加入する。

大森町では、町の存続を考えた場合、土地が持つ歴史的価値を活かし観光に力を注ぐことが重要ではないかという考えの元、1966年に大森町観光開発協会が住民活動の中から発足した。その後、1969年に銀山が日本初の鉱山遺跡として国史跡指定され、この頃から少しずつ観光客がやってくるようになる。同観光協会では、大森町に観光客が来ても1つの休憩所や食堂もないことから、食堂を併設した休憩所である「おおもり会館」を観光協会の会員12名の出資で1972年に開設した。行政からは「全く一文も」出されていない。

「(観光客が) 来ても、ここに食堂もないし、お茶飲むところもない。何にもないから、何とかせないけんじゃないかということで、観光協会の皆さんの中に、出資をしてもらえる人おらないかないようなことで、当時、12名の方に、出資をしてもらって、今の食堂を建てたですよ。そのときには、出資をしてもらっても配当もできんし、もうけはないけど、町がなくなるよりいいだろうけえ協力してもらえんかなということで。」(K氏)

移築に関しては、現在は世界遺産に登録されている熊谷家屋敷にあった酒蔵を移築した。「屋根が抜けて、青天が見えるような状況」だったため、新しいのを建てたらどうかという意見も出されたという。しかしK氏は「ここで3,000万や4,000万のお金で建物を建てたって、そんな建物は都会行けば何ぼでもある。そんなことは問題ならんから、古い建物を持って行ってそれを見せたほうがええ」と考えた。

1976年に石見銀山資料館が同観光協会の資料館部会の出資でオープンする。この建物は明治35年に建設された郡役所で、その後保育所や中学校に使われてきたが人口減少で用途なく

放置されていた。老朽化のため、市が取り壊す方向であることを聞き、住民が無償払い下げを嘆願した。再び住民の出資で 1,200 万円ほどが集まり、それを元に資料館として改修・改装することになった。資料館の改修・改装、運営に当時の観光協会の委員は東奔西走することになる。

「お金がないから、地元の大工さん頼んで、ここ、こうしてください、ああしてくださいということでやってね。それから中の陳列ケースも。…島根県で何カ所かな、資料館みたいな美術館みたいなものが3カ所ぐらいしかなかったからね、当時は。そこへ連れて行って、大工さんに、こういう形で木でこしらえて、こうしてもらえんだろうかということで、連れて歩いて、見せて。…資料館にするわけだけ、陳列ケースやらも全部（改装）せないけんでしょ。…大きな一枚ガラス買って。それはそういう業者にやらせりゃ高いき、地元の大工さんにこういうふうにしてくれっていうことで、ガラスはガラス屋から買って、大工さんにつくってもらった。」(K氏)

完全なる地元住民の手仕事であった。行政の補助や出資は一切なかった。展示物は地元にある資料を借りた。個人で収集所蔵していたものを「資料館をつくるから、あんたのもの、こっち移動してもらえんかな」とお願いして回った。資料館では常設展の他に、期間とテーマを定めて特別展を開催した。その企画から資料の収集、展示にいたるまで観光協会を中心とした地元住民が行っていた。

「ボランティアですわ。飯代ぐらいのもんだ。そんな金もろうてやるようなことない。それはこれ、しっかりしてちゃんと人寄せないけんけえ、ちゃんとしたものをしようという意識があったという、そりゃあその当時の人は、今の人みたいにお金でないと動かんちゆうようなことはないですわ、やっぱり。町のためにやろうやいうことが頭にあるから。」(K氏)

特別展を開催する意味は、観光客の誘致もあるが、一次的な意味は地域のアイデンティティの醸成であった。「やっぱり地元になんなものがあるかということも知らない人が多い」(K氏) こともあり、知ってもらうことに意味を感じていたという。

観光客も確実に増えていき、年間2~3万人が入場したという。K氏は当時のことを振り返っている。

「あれは何ちゅったったかな、島根県の『何とかの丘』。そこなんかはね、たくさん金かけて施設しとるけど、入館者数はここらよりはるかに少なかったよ。」(K氏)

「資料館をつくったら、やっぱり大田市を代表するような形で、市の議員さんなんかもお客さん連れてきて、ただで入れてくれとかいうようなことがあってね、もめたことあるわな。市から銭ひとつももろうてないで、何ちゆうことかちゆうてね。公共の施設みたいなこと言うから、それでけんかしたこともある。」(同)

<K 氏の経歴>

K 氏は現在 78 歳である。K 氏の家系は江戸時代から大森町に住んでいる。K 氏自身は大田市にある会社に 22 歳で入社、最後は役員となり 64 歳まで勤めた。観光開発協会の会長になったのは 50 歳頃のこと、その後 25 年間継続した。大森町が町並み保存地区に認定されたり、世界遺産に登録された頃にいたるまでの長きにわたって地域活動の中心であった。

K 氏は大森町の自治会活動には「若い頃からずっと」関わっている。青年団に入り活動していた。

「青年団活動というのが、戦後の奉仕をしようという気持ちも多分にありましたからね。それから、戦後の娯楽のないときに、青年団で演芸会をやったりしよりましたから、私らもね。ここに大森座という芝居小屋がありましたけど、そこで演劇をやっつね。若者が集まって演劇の発表会して、町民の人がみんな見に来よった。そういう時代がありました。…だから毎晩、そこへ練習に行ったりね。演劇の練習したりして。いろんな思い出が。そういう気風っっちゃうか、そういうものがあつたんでしょね、やっぱり。青年団活動にしてもそういう形です。だから、盆踊りでも青年団の時代で、あれが何年ごろかな。昭和 30 年ごろかな。にぎやかだつたですよ。」(K 氏)

その活動は娯楽であり、クラブ活動やサークル活動のようなニュアンスもあつた。これらはずっとつながって、後の観光開発協会の活動につながっていった。いわば、地域活動の「キャリア」は若年のうちから長年にわたって培われていることがわかる。

2. 「一心会」の立ち上げと地域活動の盛り上がり

K 氏が同観光開発協会の会長を務め始めた頃（50 歳代）、K 氏よりちょうど一回り下の世代（当時 30～40 歳代）が「あすの大森を考える会、一心会」という青年会を立ちあげる。一心会を構成した中心年齢層は団塊世代から下であり、現在は 60 歳前後である。このメンバーが後の住民活動の中心となっていく。1982 年 8 月 20 日、初会合の議題は「大森町の現状に問題意識を持ち、若い意識を結集して各方面に活力を与える」となっている。また、一心会が発行していた機関誌『一步』（第 2 号、昭和 60 年 4 月 1 日発行）には、大森町を離れた住民からの寄稿があり、次のようなことが書かれている。

「大森の過疎化・高齢化は確かに深刻である。いうなれば、日本経済の近代化の『ひずみ』をまろにかぶった宿命であろう。だが住民が『心の過疎』に陥って無気力化してしまつては救い様がないのだが、幸いなる哉、一心会のみなさんが心と力を合わせて立ちあがつて呉れた。編集後記にもある様に『明日の大森をみんなで考え、小さなことでもいいから実行に移そう』と故郷の活性化にふんばっている心意気には頭が下がる思いである。」(原文のまま)

大森町文化財保存会や観光開発協会を立ち上げた世代の活動が礎となり、次の世代が、活動を開始した。一心会の具体的な活動はイベントや祭りの開催、機関誌の発行といった、人と語らい、つながりを認識させる「親睦」⁸に関する取り組みが中心であった。発足当時の中心メンバーには、現在石見銀山の企業として有名な中村ブレイス株式会社の中村氏や、石見銀山生活文化研究所（「群言堂」）の松場氏の名前がある。事業においても駆け出しだった30～40歳の頃から大森町の住民活動に深く関与しはじめていることがわかる。

発足当初の頃について「ものすごく燃えていたから。初めの頃は。…意気込みはすごくあったと思う」とM氏は話している。議事録をみると、2ヵ月一度は議事録に載るような全体の会合が開かれており、これ以外にもイベント開催前などにはそれぞれの役割を持って活動している様子が見える。その頻繁さは、イベントや祭りの数の多さからもわかる。例えば、年間行事として、史跡散策、花見会、カラオケ大会、児童キャンプ、夏祭り（「天領さん」、花火大会など）、秋祭り、「梅まつり」などがあり、2ヵ月に一度は何かしら地域のイベントが開催されている。

例えば「梅まつり」は大森観光開発協会が主催で昭和60年頃に始まった。K氏が中心となり、祭りの実行委員のメンバーは一心会のメンバーであった。

「今の清水谷の精錬所跡がうっそうとした竹やぶだったんです。私は、その遺構は小さいときから全部知ってますから、あすこをきれいにして、あすこに梅の木を植えてもらって、梅まつりしようではないかという発想を出して、それでJCの人たちが梅の苗をみんな寄贈するけえいうことで、寄贈してもらって。じゃ、私は地元の観光協会の人を雇って、竹やぶを全部切って、掃除して、あの石垣全部掃除してもらってね。石垣を全部出したんです。それで、第1回目の梅祭りをそこでやったんですよ。それで料理は、梅にちなんで弁当に梅を入れて梅料理をしてもらってね。それがちょっと20回ほど続きましたからね。」（K氏）

現在、「梅まつり」は4年ほど休止状態になっている。中心人物であったK氏が病気になって後を引き継ぐ者がいなかったこと、祭りを始めた当初、40～50歳代だった中心メンバーは60歳を超えてしまい、これまでの人集りの方法では手が回らなくなったこともある。「梅まつり」では住民をあげて、餅は8斗、9斗つく。焼き鳥は5,000本作る。以前は「大森の町民全員名簿をつくって、お宅はもちつきの係です、お宅は焼き鳥の係です、婦人会はおにぎりですよって」（M氏）担当を割り振れば、ある程度皆協力はしてくれたという。しかし、毎年行ってきた流れが、いったん途絶えると「焼き鳥部なんかは『もううちは焼き鳥はやりませんよ』と。『もう嫌です』と。よそから呼んで下さい」と断られるという。中心メンバーの負担も大きい。レンタル品の整備、金券の前売りなど、すべきことは山ほどある。今年（2011年）、観光開発協会の会長の任を受け継いだM氏は「梅まつり」を復活をさせようとしてい

⁸ 町内会の「親睦」行動については越智[1990]を参照されたい。

るが、「それができるかなあ」とつぶやいた。

<M氏の経歴とまちづくりセンターの仕事>

M氏は現在64歳。大田市の高校を卒業後、東京へ上京する。4年ほどして22歳の頃に大森に戻ってくる。「兄弟会議」の結果、5人兄弟の末っ子のM氏が跡取りとなった。他の兄弟は今でもほとんどが関東で暮らしている。その後、大田や仁摩で仕事に就き、定年退職後は大森町のまちづくりセンター長（市の非常勤職員）として働いている。

M氏は働く傍ら、地域活動に深く関わって来ている。地域活動のために有給休暇を取って仕事を休むこともあった。消防分団長を6年勤め、一心会の中心メンバーの1人で最後の会長でもあった。そしてK氏から観光開発協会会長の任を受け継いだ。

「結構有休で休むことなんかある。とりあえず、消防なんかの場合は、言えば帰してくれるから。『今、火事なんですよ、ちょっと帰らせてください』って。」(M氏)

現在勤めている大森町まちづくりセンターは3年前に大田市が作った組織（生涯学習課）である。市の大森町の行事に市から年間30万円程度の事業予算が支給されている。「ふれあい健康事業」や「町並みまちづくり事業」などに見合う町の行事の企画をセンターで考え、市に承諾をもらって実施する。中には、これまで自治会活動の中で行ってきたことを一部センターが代行する形になっているものもある。例えば、盆踊りの際には実行委員会を作って、やぐらを組んで、提灯やヨーヨーなどを準備する、太鼓やお囃子の人材の育成などを行っている。現在は企画者であるM氏が実際の自治会活動と並行してこの任に就いているので代行的役割を果たしているが、今後M氏の後任が積極的に大森町の地域活動に関わらなければ立ち消えるだろうと話している。

3. 世界遺産登録をめぐる対立と収束

1987年に大森町の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され「町並み保存地区」となった。これらを働きかけたのも住民側の活動であった。大森町の住民活動は確実に実を結び、かつて荒廃した町並みは徐々に美しく建て直されていった。

世界遺産登録の話が行政側（島根県知事）から出されたのは1995年のことであった。2000年には国の文化財保護審議会特別委員会で世界遺産暫定リストへ追加決定したが、正式に世界遺産委員会で登録が決定したのは2007年であった。その間、住民の中では賛否両論あった。

ちょうど1995年に白川郷が世界遺産登録され、白川村600人の小さな集落は車の渋滞や騒音、路上駐車、ゴミの不法投棄など「観光公害」に苦しんでいた。一心会の議事録をみると、1999年に白川郷へ視察旅行に訪れている。白川郷の置かれている状況を見て、多くの住民はそれでも世界遺産登録すべきか大いに悩んだ。大森町は以前の荒廃した頃に比べれば国

の保存地区などに指定されたことから徐々に美しさを取り戻していたため、それ以上は望まないという考えを持つ者も多くいた。しかし、反対派がいたことで議論が巻き起こり、皆が町のあり方をそれぞれに真剣に考えるようになるというプロセスが生まれる。当時を振り返り、推進派のN氏は「苦労して大変だった」が、今になって考えると、よかったと述懐する。

「逆にそういうおもしろさが小さな町並みでもデモクラティック（民主的）といやそうなんでしょうね。自分は反対だ、好きだという。…それは1人がやっただとえば400人の町ですからみんながまとまっているように思うかもしれんけど、やっぱりそれじゃあ発展性が、おもしろさがない。だからいろんな意見が入って、やりたい人、世話できる人が、仕事はこれが自分の生きがいだという人がやっていかせるほうが最終的には長続きするのかなと。」(N氏)

大森町の住民活動の中心であった大森観光開発協会のK氏は、世界遺産登録の話が来た時は、本人は「そらいいことだけ、協力してやらないけんじゃないか」とどちらかといえば賛成の立場であったが、調整役として賛成派と反対派、住民と行政の間に挟まれた。K氏は、話し合いで挟まれた時には「まあ、もう、どういふかね。場合によっては無言のときもあるしね。なかなか地元において、結論を右左すぽっと出すのも、これは将来に向けてあまりおもしろくないわいなというような気もあつたりしますし」と話している。この言葉からも無理やり白か黒かを決めずに時間をかけてゆっくりと議論が落とし所に落ちていくのを見ていたことがわかる。K氏は行政側から大森町が世界遺産登録に向けて少なくとも概ね賛成である方向にまとめることを求められていたが、「ほんだが行政に対して、私はどっかいや食いつくけ」といい、それでいて、住民にも合意を促す言動に出るため「どっちからも嫌われる」とぼやいた。最終的に住民組織からは、観光客の受入の問題や、駐車場や交通規制の方法、一元してそういった観光対策を行う石見銀山課をつくってほしいというような、さまざまな問題と要望が出された。

2004年、石見銀山協働会議が発足する。石見銀山協働会議は県市行政と市民が一体となって石見銀山地区のあり方を考え、役割を分担して実行する組織体（ワークショップ）であった。行政側がこの地区の住民や地域組織を一同に集めて、意見を出し合って考え、方向付ける目的があったと考えられる。初会合は大田市の大田商工会館で開かれ、民間から応募者120名が参加した。大森町の住民も参加し、静かな暮らしが壊される懸念も指摘された。このワークショップによる議論経過を踏まえ、大田市ではトイレや駐車場施設の整備を行い、大森町の中心部に観光客の車が押し寄せないためにパークアンドライドを基本とした交通システムの導入にあたって実証実験を行った⁹。現在、石見銀山では「パークアンドウォーク」という「歩く観光」を観光スタイルとし、ガイドブック等にも載せられ、環境に配慮した観光を

⁹ 大森町の観光客の交通規制や駐車場対策については、大國[2011]を参照されたい。

推進し、観光客の意識やマナーも高まって来ている。

世界遺産登録に向けて住民が対立した経緯があったものの、アクセルとなる推進派と、観光公害などを恐れ問題を提起する慎重派がいたことによって、この町のありうべき姿、具体的な将来像が議論の上熟成され、「世界遺産フィーバー」が落ち着きつつある今、双方の住民が「よかった」と思える着地点に到達したともいえよう。

第4節 地域に根差した企業の役割

大森町には、全国的にも有名な会社が2つある。1つは中村ブレイス株式会社であり、義肢装具や人口乳房、人体補正具の製作・販売を行っている。N氏は本や新聞雑誌などのメディアでもそのユニークな経営やメセナ活動で取り上げられ、2008年に渋沢栄一賞、2010年にメセナ大賞などを受賞している。もう1つは、「群言堂」という石見銀山ブランドを持つ、株式会社石見銀山生活文化研究所というアパレルの会社である。この会社を立ち上げ、現在、取締役社長である松場登美氏と松場大吉氏夫妻は「復古創新」のテーマを掲げ、その生活スタイルやデザインで全国に知られるようになった。松場登美氏もまた、N氏と同じように地域活性化の立役者として新聞や雑誌に取り上げられ、著書も発行している¹⁰。

この2社はいずれも1970～80年代に創業されていて本社が大森町にある。N氏は高校卒業後、京都の義肢製作所に入社し、その後渡米、最先端の義肢装具の製作技術を学び、大森に帰ってくる。26歳の時であった。一方、大森町出身の松場大吉氏は、名古屋の大学に進学して松場登美氏に出会い、しばらく名古屋で暮らした後、30歳代になって大森に帰って創業する¹¹。個人で始めた事業がその経営手腕により次第に大きくなった。現在、「群言堂」には100名、中村ブレイスには75名もの従業員がいる。全国からこの2社に入りたいと志願してくる若者が後を絶たない。

従業員全員が大森町に住んでいる訳ではないが、それぞれに大森町内に寮や社宅を持っており改修した伝統的な住宅に従業員が住んでいる。また、中村ブレイスでは会社の事業として、これまで30件以上の建物を再建し、安価でIターン、Uターンを希望する人に貸している。観光も重要だけれども一時的に来てもらうよりも、この土地に住んでもらうことの方が地域には重要という考えがあるからである。新しく流入してきた人の年齢は20～30歳代の若年層が多く、独身か、家族がいる者もいるが子供は小学生とまだ小さい。大森小学校18人の全校生徒のうち、約半分が中村ブレイスの社員の子供であり、地域を支える上で企業は大きな人材を供給しているといえる。この子供たちがいなければ、大森小学校は廃校となり、同時に地域のアイデンティティを育んできた石見銀山遺跡愛護少年団も消えることになるから

¹⁰ 中村ブレイスに関する主な著書は、中村[2011]、千葉[2009]など。「群言堂」に関しては、松場[2009]、森[2009]などがある。

¹¹ 森[2009]。

である。また、「群言堂」でも、大森町にある社員の持家を借り上げて改修し、寮として活用したり、NPO 法人「納川の会」¹²が改修・管理している家を借り上げて社員を住まわせている。

地域における企業の力は何と言っても、その財政力と、マンパワーを保持していること、そして情報発信力である。情報発信する力で外部の人を惹きつけ、企業の持つ組織力とマンパワーを持って地域での役割をこなす。そして企業の利益の何割かでも地域に投入されることになれば、それは個人の寄付額をはるかに超える金額になろう。実際、N氏は地域社会で何を一番期待されていると思うかという質問に対して、「寄付じゃないですか」と笑いながら答えた。実際、N氏は世界遺産登録の時は別にして、住民活動にそれほど深く入り込んでいないが、住民の求めに応じて要職に名を連ねたり、出資や寄付などを惜しみなく行っている。そのことについて、N氏は「それぞれの人がそれぞれの役割を担うことが大切」といい、遠慮がちに次のように話した。

「かえって私が出ると、皆さんがしらけちゃうというような感じがあるかもしれませんね。…全部を全部とっちゃったらだめということなんです。…その人が言ったらもうみんなが反発できないなって、あの人が言ったら幾ら若い人が思っていたってできないことがある。かた苦しい町にはいけないと思っているんです。」(N氏)

また、株式会社石見銀山生活文化研究所のブランド名である「群言堂」の名前の所以は、大森町での住民活動の合意形成を計る際の方法であるという。地域のことは、皆で議論し合いながら物事を決めていく。大森町に来ていた中国の留学生が話し合いの過程を見ていて、こういったやり方を「群言堂」というのだと教えてくれたという。皆が同じ高さの目線からそれぞれに意見を出しながら、よい方向性を求めて行くという意味である。

「群言堂」の反対語は「一言堂」という。一言堂とは、トップリーダーがいて、トップダウンで決めていくことをいう。群言堂はボトムアップ式的意思決定方法である。とはいえ、会社の中は「群言堂」的ではない。会社の中では「もう少しシステムチックに。やはり数字が先行していきますから…」と会社経営と地域活動でリードしていくやり方は異なると指摘する。

地域を牽引する2つの会社のリーダーは、会社の中での経営者の顔と、地域活動に携わる顔と二面性を持つ。地域では緩やかに出過ぎず、遠慮がちに相手の出方を見ながら、しかし自身の意見も言い、着地点を見つけて行こうとする。狭く小さな町で有能な企業の経営者、人材が存在することがこの町にとってもっとも大きな財産でもある。

¹² NPO 法人「納川の会」は大森町の地元有志によって創られた NPO である。大森町の使われなくなった伝統的住宅を家主の承諾を得て改修し、IターンやUターンの人に貸す事業を行っている。

第5節 テーマ型組織（NPO）の地域における補完的活動

石見銀山には、自治会をベースとした地域組織が長年にわたって地道な活動を行ってきた。しかし、住民の減少と高齢化とは逆に、地域が保持・存続させる必要がある有形無形の共有財が多すぎる現実がある。中村ブレイスや「群言堂」のように地域密着型の企業が財政的、マンパワー的に果たす役割も大きいですが、地域の特定の問題に沿った専門性を持って活動するテーマ型組織、いわゆる NPO のような存在も地域活動を補完するために重要な役割を担う。テーマ型組織は自律的に組織運営を行うため、地縁から自由である。よってその地域で限定的に活動をしていたとしても常にそれを超える組織性と理念を持つ。

本節では、大森町の地域活動に関わる NPO を 2 つ取り上げる。有償ボランティアで観光ガイドを行っている「石見銀山ガイドの会」と、環境保全と地域の聞き書き本の作成を行っている認定 NPO 法人「緑と水の連絡会議」である。前者には多くの高齢者が活躍している。後者は大森町の竹林保全を通じ地域の共有財を保全し、聞き書き本を通じて地域の高齢者の暮らしや文化を次世代に継承する活動を行っている。

1. 石見銀山ガイドの会¹³

「石見銀山ガイドの会（以下、ガイドの会という）」は、石見銀山地区の観光客に対し、その地域をよりよく知ってもらうためにガイドを行う組織である。ガイドは登録制で、稼働人数は 66 人である。もともと 2000 年に大森町住民などが中心となって始めたボランティア（無償）ガイドの会であったが、世界遺産登録を前に観光客数が激増しガイドの質の向上を求められたこと、運営に関わる管理費などの諸経費の捻出が難しくなったことから、有料化に踏み切った。

現在のガイド料は、3 時間 5,000 円というのが基本的なコースである。この他に、山や街道を一日がかりで歩くツアーなどもしばしば企画されている。ガイドは報酬としてガイド料の 66% を受け取る。ガイドは 1 人あたり 1 日 1 回が基本なので、3,300 円程度が支払われる。交通費は支給されない。月に多い人で 20 回程度のガイドを担当するので、最高月額が 6~7 万円程度である。ガイドとして独り立ちするまでには知識や技能を蓄える必要があり、少なくとも 1 年間（23 回）は研修を受け、その後も能力を磨くために本や資料を集め、各地に視察に行くなど、投資される額を考えるとその報酬額は高くない。A 氏も「意識は限りなくボランティアに近いです。…好きでないとできません。」と話しているとおり、「有償ボランティア」と捉えるのが妥当であろう。

¹³ 年間の収支規模は約 2,300 万円（平成 23 年度）。うち 9 割が事業（ガイド）による収入、1 割が補助金および助成金から成る。

<ガイドの会で活動する高齢者、W氏とA氏の経歴>

現在稼働しているガイド66人の平均年齢は63.2歳であり、60歳以上の高齢者がほとんどを占める。大森町以外に住んでいる人が多く¹⁴、元雇用者で定年退職後から本格的にガイドを始めた人がほとんどである。会長W氏（70歳）も現在は大田市仁摩町に住んでいるが、定年退職するまでは松江方面の小学校教員（最後の職は校長）であった。退職前からガイドには登録していたが、本格的に活動を始めたのは定年退職後であった。もともと社会科教師という職業柄、物を調べ伝えるという行動自体は今の活動につながっていると話している。

A氏（66歳）も退職後¹⁵にガイドを始めている。A氏もまた教師であった。教師は、人に話す、伝えるということに慣れていることから、一般的なオフィスワークなどの仕事に就く者に比べればガイドになるアドバンテージを持っているといえるが、「教師」の体を引きずるのはよくないと話している。ガイドを始めた頃は、話し方が「授業」っぽくなっていたためか、「あんた学校の先生しとったやろ」とよく言われたという。A氏は、「お客さんは勉強しに来ているのではなくて、楽しみに来ているんだから、『よくわかった』よりも『今日は楽しかった』と言ってもらえるのが一番うれしい」と話している。

ガイドの素養として一番重要なのは、「どんな人にも柔軟にコンタクトが取れる」ことであるという。高齢者はいろいろな人と接してきた経験があるため、うまく観光客に寄り添いながらガイド出来ると話す。また、「もっと知りたい」という知識欲が豊富であること、そのすばらしさを「だれかに伝えたい」という思いがあることも重要であるという。高齢者には知識欲が旺盛な人も多く、また高齢者の役割として次世代に伝えていかねばという思いも強い。勉強会や例会でガイド同士が互いに勉強した内容を披露し合う、あるいは他のガイドについて歩くなど、コミュニケーションを高め、お互いに学び合うことを頻繁に行うことで、風通しのよいガイド間関係が保たれ、組織としての方向性の認識が生まれるという。

高齢者がNPOなどでボランティア活動を始める際に、これまでの就業経験などを悪い意味で持ち越すこともあり「使いにくい」という話を他のNPOなどでしばしば聞くが、ガイドの会ではこれまで「使いにくい」といったことは感じたことがないという。これはガイドの会の組織自体が限りなくフラットな「ガイド」の集まりであること、「学び」という意味で先輩ガイドなどから教えられることはあるが、指揮命令ではない（仕事は割り振られるが裁量の余地が限りなく大きい）ことに関係している。ガイドという「個」が緩やかに、対等な立場で集まっているという組織および仕事の特長性があると思われる。

<ガイドの会の地域活動における立ち位置>

現在、ガイドには大森町の住民は少なく、むしろ大森町以外の地域から石見銀山の歴史や遺跡に魅かれて来ている人、いわゆる「外もの」がほとんどである。地縁ではない人が集ま

¹⁴ ガイドは大田市や遠くは松江市など、広範囲から集まってきている。

¹⁵ A氏は57歳で早期退職している。

る組織であるためか、先述した大森町の住民組織とガイドの会の間には距離が感じられる。例えば、ガイドの会は大森観光開発協会などの地域組織に加盟しておらず、入会を依頼されたこともないという。一般的に考えれば、地域の観光の窓口的役割を果たしている組織がその地域の観光協会に加盟していないというのは不思議である。話を聞くとガイドの会は住民組織とは距離を置いて遠慮している様子がある。ただ、これまでも祭りがあつた時には、バザーの開催や踊り、語りの披露などを行い、協力してきたが、祭りそのものがなくなってしまったと残念がっていた。

ガイドの会が観光客との接点として、地域の知識を外に広め、内に深めていくという人材集団として、この地域に果たす役割は大きい。ガイドの行動範囲は広い。「石見銀に関わった地はすべて世界遺産と同等に尊重する」という理念のもと、大森銀山地区のみならず山や海に至る街道も案内して歩く。さらには隣接する地域のガイドとの連携でツアーを企画したり、遠くは中国山地を超えて尾道まで行く計画も立てている。ちなみにツアー参加者の多くは、島根県や広島県といった近隣地域の人達であり、リピーターとして何度も石見銀山に足を運ぶいわば「石見銀山ファン」でもある。

ガイドの会はこうした活動を通じて史跡一帯をくまなく歩いており、結果として、地域の状況を大森町住民とは違う立場から把握している。大森町住民は生活者であるから町内の状況は良く知っていても、山道や街道沿いがどのような状況にあるのかは分からないこともある。ガイドは、観光客を案内している最中もレジ袋を形態して歩き、観光コースに落ちているゴミを拾う。そこで「ゴミがどれだけ減ってきたか」を身を持って感じるのだという。

「私がガイドになった頃は、街道歩いていると、もう色々なものが、弁当の空き箱から何からいっぱい落ちていましたよ。それをお客さんと一緒に拾って歩きました。だんだんゴミが減っていき、今や街道を歩いてもゴミはありませんね。」(W氏)

「…お客さんの中には、ゴミが落ちてないことが世界遺産やという人もおられます。これこそが世界遺産やという人が。」(A氏)

ガイドの会は現在、ガイド募集を一旦打ち切っている。ガイド養成講座を運営するための市からの補助金が平成23年度から打ち切られたことが主な理由である。しかし、先述したようにガイドの会のメンバーのほとんどが高齢者であることを考えると、近年中に相当数の実働可能なガイドが減っていくという危惧がある。現在でも観光シーズンには「ぎりぎりの稼働人数で回している状態」であり、旅行会社などからのガイド依頼に応えられず断るという事態が度重なれば、石見銀山の観光地としての評価や信用の問題に発展しかねないとW氏は警鐘をならす。運営資金をどう捻出し、新たなガイドを養成し補充していくか、乗り越えなくてはならない重要課題である。

2. 緑と水の連絡会議¹⁶

大田市大田町にある認定 NPO 法人¹⁷「緑と水の連絡会議（以下、緑と水の会という）」は、環境保全という理念の元、三瓶山を活動拠点とし、草原、森林や竹林の荒廃を防ぐ活動を長年にわたって行っている。竹の「てんぐ巣病」が存在することを県内で初めて明らかにした実績もあり、環境保全に取り組む NPO として全国的にも知られた存在である。現在、全国的に竹林の荒廃が問題化しており、活動の先鞭をつけた同団体には全国から相談が寄せられる。

緑と水の会が大森町で活動するようになったのは、世界遺産登録の少し前、ごく最近のことである。石見銀山は 2007 年に一度「登録延期」が勧告され、その後、日本側が出した補足情報の中で、鉱山開発が「自然との共生」の元行われ、緑豊かな山野に鉱山が戻っていることが逆転登録の決め手となった¹⁸。「環境」がきっかけとなり、石見銀山の自然の保全活動へ協力することになった。

大森町には多くの竹林が存在する。竹は古来日本人のさまざまな道具の材料として使われてきたことから里山近くには必ずある。しかし現代社会ではプラスチック用品などに押され、竹がほとんど使われなくなったことが竹林が荒廃する原因となっている。江戸時代最大 20 万人の生活道具を賄っていた竹林が、今 400 人しかいない大森町にあるのである。荒廃させないためには、竹を定期的に刈って、竹の子を駆除するしかない。しかし、住民組織だけではマンパワーの限界があるのが現状である。

緑と水の会では「竹刈り」の他に、今年度は島根県との協働事業として「石見銀山」の世界遺産登録以前の史跡保護活動と当時の大森町の姿を「聞き書き」を主な手法として取材・編集・発行する事業を行っている。この他、会の有志が有限会社を立ち上げ、介護施設を運営し、他の組織とも連携して様々な事業を展開している。

<緑と水の会の地域活動における立ち位置>

緑と水の会の創始者で理事長である T 氏（58 歳）の社会的活動の原点は 1980 年代半ばからの農薬の空中散布に対して廃止を求める運動から始まっているが、大森町とはずっと縁がなかった。環境保全活動が三瓶山の方へ広がっていった時にも大森町を「遠巻きに見ていて」、大森町の住民も「T さんのところは三瓶山を守っているんだよね」という地域のテリトリーの意識があったという。大森町で活動を始めた時に「どうして大森にまで手を広げるの？」と言われたこともあった。緑と水の会の大森町での立ち位置を聞くと「うちは後から入ったので、『ちょっとお邪魔します』っていうようなところだと思います」と T 氏は答えている。

¹⁶ 年間の収支予算は約 2,400 万円（平成 23 年度）、委託事業収入が全体の 6 割、残り 4 割は自主事業収入や寄付金、補助金など多様な収入源から成っている。

¹⁷ 認定 NPO 法人とは、NPO 法人の中でも、個人や法人から受ける寄附金について課税上の優遇措置が受けられる団体として、国税庁長官が認定するものである。認定条件が厳しく、日本でもこの資格を持つ NPO 法人は 2011 年 12 月 16 日現在、242 団体しかない（NPO 法人数は 4 万 4 千団体；2011 年 11 月 30 日現在）。

¹⁸ 毛利[2011]pp.14-42

T氏は、自身がこの土地の出身者ではなく「外もの」であったことがかえって活動に取り組みやすかったのではないかと回顧している。

「私は遠くから来ていて、大田の人ではないので、しがらみはないですよ。それが強みで、当たり前これ（農薬の空中散布）は危ないじゃないかと言っていたんですけども。」（T氏）

T氏は、宮城県出身で東北の国立大農学部卒である。夫も同じ分野の研究者であったため、その科学的根拠を追求しながら運動をすすめていく。一方で地域の女性たちは、次第に地域のしがらみの中で後退していったという。

「…しがらみがある人たちはそろっと後ろのほうに行きますよね。最後まで残っていたのが私なのかな。…（気づいたら）前に出ていたと。『えっ、最初はあんたたちが言い出したんでしょう』、みたいなのがあったけれども。…随分いじめられましたね、山持ちさん達（山の保有者）からは。当時の市長さんには『当たり屋だ』とか言われて、新聞沙汰にもなったくらいですから。」（T氏）

旧来の地縁から成る住民組織は、地域の総合的視点から自分たちの利権を守る道を探していく。昔ながらの土地であれば地主などの発言力のある住民に対して異を唱えることは憚られる。また、間違ったことであっても目をつぶった方が総合的に見れば地域のためになると思われる場合には住民組織は動かない。

一方で、NPOなどのテーマ型組織は、地縁に左右されずに問題をあぶり出す。住民にとって耳の痛い話であるために住民組織と対立することもあるが、長い目でみれば正しい道であることも多い。正論をいかに住民組織に理解してもらい、受け入れてもらえるように仕組むかが地域問題に取り組むNPOの手腕でもある。

T氏は「地域に溶け込む、それも外者で後進の者が地域に入っていくというのは、並大抵のことではないんです」と語っている。現在の土地（大田町）に移ってから、自治会活動などに参加し、地域住民の顔を覚え、いろいろなイベントや親睦活動に参加し、手伝い、ようやく馴染んでもらった。ゆうに数年はかかっている。

「…（緑と水の会の拠点の場所を移してから）必ずどこのだれかわからんでも挨拶するということから始めて、何かの自治会の会合では必ず末席でも頭下げながら『すみません、ちょっと参加させてください』と（言って参加する）。最初のうちは、『いやあ、これは自治会のことだから』とか随分いわれましたけれども。ちょっと話をさせてもらう時間があればということで、お茶飲み会から少しずつ、少しずつ入って行って。今では『あんたがないと淋しいけん、ちょっと上座のほうに上がんなはいや』と言われるようになった。そんなちょっとしたことを続けること（が地域に入っていくためには重要）。」（T氏）

「（最初の頃は）もう全然（地域に入れてもらえなかった）。敬老会をうちと一緒にしましょうといっても、自治

会じゃ、もうお金がないから（できない）と。それから、若いのがおらんけん、それを段取りしてくれる者がおらん。『うちでやるから、うちの職員にさせるから、一緒にどうぞ』言うても、『いやあ、そうはいつてもなあ』って、なかなか来ない。…『商工会議所を借りて一緒にしましょう』と。『弁当もうちで出します』。でも、来ない。」（同）

「自治会長さんは順番制でなるけど、ほんとうの実力者というのはほかにいるわけですよ。その人がうんと言わないと、なかなかそれができない。どこでも同じだと思うんですよ。…地域のお祭りがあるけれども、若い人がいないから、という理由でやめてしまう。『じゃ、うちで屋台を出すけえ、自分たちで勝手にするから、場所だけ貸してください』という風に入り込んで行ったんです。でも入るためには礼儀があるんです。場所を貸してもらったところにはお礼金を払わないといけんという情報をちゃんと入手して、御礼みたいなものを渡して。…そんなところからちょこちょこ触手を伸ばして、地域の人たちの顔が全部わかるようになって、それからですね（地域に入れたのは）。」（同）

<聞き書き本が高齢化の町と若者をつなぐ>

そういう T 氏も大田市に住んで 33 年になる。地域の問題意識や活動を次世代にどのようにバトンタッチしていくかが今後の課題であると語る。団体には 20～40 歳代の若者が職員やインターンとして働いている。U ターンや I ターンを希望する若者の雇用の場として受け入れているのも、この団体の特色でもある。現在、緑と水の会には 7 人の役職員がおり、役員 2 名は無給、事務局長以下は有給職員である。また、農水省の「田舎で働き隊！」¹⁹という事業の一環で、NPO の中間支援団体を介して 2 名のインターンを受け入れている²⁰。昨年度も 2 名受入れ、そのまま継続して雇用している²¹。

昨年度から I ターンで緑と水の会で働いている MM 氏（28 歳）は、昨年度、大田市の委託事業として、お年寄りから聞き書き本をまとめた²²。現在は石見銀山にしぼって聞き書き本を作る、「銀山本」の主担当であり、この会と大森町をつなげる重要な鍵となる人材である。T 氏は、MM 氏の働きについて「話を聞きに行くだけじゃなくて、何かつないで、結んでくる作業をしていますね」と語る。そして「やっぱり若い者じゃないとできないことをしてくれている」という。

「だけん、うちも、大森なんかに出てこんでもいいじゃないかというようなことも言われたこともあるけれども、MM はいい仕事をしていて…私がしゃべらんでも、彼が態度やら何やらで全部、取材を通して言ってくれていま

¹⁹ 「田舎で働き隊！」事業（農村活性化人材育成派遣支援モデル事業）とは、農山漁村地域における活性化活動に関心を持つ都市部人材等の活用を目的とする人材育成システムの構築に向け、人材育成や都市と農村をつなぐ能力を持った仲介機関（事業実施主体）に対して支援を行う事業で、NPO 法人や大学、企業などに事業実施主体となり、地方での人材マッチングなどを行い、希望者を派遣する。期間は 4 月から 8 カ月間。

²⁰ インターンには月 7 万円、農水省からの助成金で定額が支払われる。

²¹ この 4 名のうち、2 人が近隣地域からの U ターンで、2 人は首都圏からの I ターンである。

²² 緑と水の連絡会議編[2011]。

す。ほんとうにつながる役をしてくれていると思います。」(T氏)

その証拠に調査中に会う人会う人がMM氏のことを知っていた。MM氏は「お年寄りから話を聞くのが好き」というが、とりたてて人懐っこいわけでもない。町の人に聞いたMM氏の印象は、のんびりとした雰囲気を持つ彼を心配するような声であった。しかし、その印象が相手を構えさせず、話させることにつながっているようである。T氏がMM氏を「淡々としているが、ぶれないものを持っている」と評するように、実際にはフットワークが軽く、臆せず扉をノックして中に入っていく大胆さがある。例えば、聞き書き本を書くにあたって、その聞きとりを地元の高校生にさせる企画を立ち上げ、高校へ依頼に行き、聞き書きの方法などをレクチャーする、聞き書きをテーマとした映画『森聞き』²³の上映会を催すなど、事業を企画、完遂する能力を持っている。

聞き書き本が地域に与える影響は非常に大きい。人はこれまでやってきたことについて話を聞いてほしいし、活字になれば自身の存在や、やってきたことを社会に認識してもらえらることにつながる。また問題だと思っていることを周りの人に言えば単なる愚痴にしか聞こえず、敬遠されることもありえるが、活字にすることで素直に伝わる効果は高い。

「そこですよ。だれも聞いてくれなかった、それこそ、家の人も『またか!』みたいな顔をするからしゃべらんかったというところに光が当たっているじゃないですか。」(T氏)

「僕は、話を聞いてもらって、うれしくない人って世の中にいないと思うんですね。今や、こうやって交流とかがあんまりない時代だし、そういう信念もあって、『話して』みたいなところもあって。そういうずうずうしさはあるかな。」(MM氏)

昨年度発行された「大田市」の聞き書き本が実績となり、「しゃべってくれた人たちが逆に火をつけて、応援してくれたというところがありますね」(T氏)という。「何でみんなこの本を知っているのかなと思ったら、わしが載っとるだけえって言うて親戚縁者に全部ばらまいてくれたりとか、それが波及していて。うちのおじいちゃんが載ってるけえとか言って、またその親戚が買ってくれたりとか、そういった効果というのは非常に大きかったですね」とT氏は話した。

聞き書き本が、地域の忘れかけられている記憶を次世代に残す役割を果たしており、地域のアイデンティティを継承していく新しいツールとして大きな価値があることは間違いない。またそれを聞きとっている人達が若者であるという点にも大きな意味がある²⁴。

²³ 柴田昌平監督作品。2011年公開。フィンランドオウル国際青少年映画祭正式招待作品。平成23年児童福祉文化賞受賞。4人の高校生が山村に暮らすお年寄りをたずね、聞き書きをしながら成長する姿を描く、ドキュメンタリー長編映画。

²⁴ 聞き書き本については、岐阜県にあるNPO法人山里文化研究所が「聞き書き」から地域のアイデンティティを問い直す事業を展開している。緑と水の会も山里文化研究所からレクチャーを受け、聞き書き本事業を行った

第6節 まとめと考察—高齢化と次世代への継承

本稿では、石見銀山の大森町を題材に、自治会などの地縁型組織の活動と、近年、活動を開始しているNPO、いわゆるテーマ型組織の活動の事例をみてきた。ここでは事例をまとめ、考察を加えたい。

大森町の自治会活動は歴史的価値の高い地域の共有財を保存することに活動の端を発し、世界遺産に登録されるにいたるまでになった。その背景には日本の高度経済成長期に人口が流出して過疎化した町の存続をかけた地縁活動の「底力」があり、地縁活動を先導する「キーマン」が揃っていたことが鍵となっている。すなわち自治会活動を長期にわたってリーダーシップを取って先導してきた者、全国的に有名になった企業の創業者、さらにここでは言及しなかったが長年にわたって地域に密着したサポートを行ってきた行政マンの存在である。

現在60歳以上になっている大森町の自治会活動の中心人物は皆30～40歳から活動に深く関わって来ている。特に1980年代から世界遺産登録にいたるまでの住民活動は熱を帯びている。K氏のように「若い頃から（地域活動の）下積みをやってきた」地元住民を中心に、都会からのUターン者や嫁入り、婿入りで来た「外もの」が加わり、新しい視点で大森町の良さを評価し、町の可能性を引き出していく。祭りやイベントなどの「親睦」が頻繁に行われ地域活動が醸成されていった。

現在、1980年代に立ちあがった一心会は解散し、大森町にはこれまであった自治会組織の青年会が存在しなくなった。過去の盛んだった住民活動が冷え込んで「親睦」がほとんどなくなってしまっている。一つの理由として、世界遺産登録の際に侃侃諤諤の議論が展開された経緯から、今は逆に極端に沈静化していると推測される。二つめの理由は「コア層」の高齢化である。住民活動は「長になる者が引っ張って、やりゃあ（やろう）というような気持ちでみんなを出んど、そりゃあいきませんわね」とK氏は語っている。K氏は25年の長きに渡って自治会活動を引っ張ってきたが、自身が長く勤めたことが後継者が育たず、現在の冷え込みにつながっていると回想している。

「長過ぎたでいけんだがね、やっぱりね。マンネリ化するし。私は長過ぎた。なかなか後継者になってくれる人がおらんでね。くたびれた、実際は。」(K氏)

K氏と後を継いだM氏の間には十数年のジェネレーションギャップが存在する。この2人の間には受け継ぐ人がいなかった。これだけ大変な地域活動に手を上げる人はなかなかいないのだろう。頼まれたとしても、「みな嫌がる」という。そうしているうちにK氏の任は長くなり、定年退職したM氏にギリギリで引き継がれた。M氏もまた、「あんたでないとか

経緯がある。

めだから」と頼まれ、断り切れずに引き受けたが「やっぱり大変」という。ただ、「…お祭りが嫌いじゃないから」と町の「親睦」を引き継いで行こうとしている。次の問題は、M氏の次の世代への引き継ぎである。しかし、人材がないという。今、大森町に新しく流入してきているのは20～30歳代であり、その間の40～50歳代の人数が少ない上にあまり地域活動に参加していない。Iターンの若年層とM氏らの世代との間には年齢差がありすぎて、地域のアイデンティティの継承がうまくいくのか懸念される。

また、自治会活動を周りから支えてきた「サラウンド層」の高齢化の影響も大きい。祭りなどの「親睦」行事でのマンパワーとして頼れなくなっている。しかし、この土地で維持していこうとしている共有財の多さを考えると、実際に活動する人が多くないと支えきれない。この地区には由緒ある寺社が多く集積しているが、氏子や檀家がおらず朽ち果てかけているものもある。今後、こういった共有財を保持していくにはそれなりの資金とマンパワーが必要となろう。住民組織で捻出する資金やマンパワーだけではとてもではないが支えきれない。

「ここは昔からこの近隣を中心だったという面もあるでしょうけど、いろんな会がたくさんあって。…例えば、大森町体育協会とかね、大森町文化財保存会、大森町観光協会ね。それから何だったえな。宮の城上神社の氏子関連、井戸神社の奉賛会、そういうような会がたくさんあるわけですよ。それ、それぞれお金がついて回るもんだ、少しずつでも。そら、ここへ住む人は、ほかな地区で生活するより、そういうもの余分ですからね。その上には、今のようにお寺が直ったりあれしたりすれば、当然ありますし。それから祭りをしますでしょ。井戸神社でも、春と秋と祭りすれば、やっぱりお参りすれば、当然お初穂なり、あるいは玉串料なりお供えするということからすれば。最近の人は知らん顔しとる人もいっぱいおりますけど、そら。そうだが、そういう面で若い人たちは、なかなかつらいじゃないでしょうかね。…ほかから来るとね。なぜこんなもん払わないけんだっというようなものがありますよね。」(K氏)

現実問題として継承するのが難しい状況に陥っている今、既存の大森町住民だけでなく、大森町に関わるNPOなどの組織や大森町で働く人、Iターンの若者といった地縁以外の人材、いわば「外もの」を新たに取りこんでいくことしか地域活動を保持していくには方法がないように思われる。

具体的に手はじめとして、地域の祭りの復活という1つの「親睦」事業に対して、新しい地域のアクターを交えて「ラウンドテーブル(円卓会議)」に集うことである。自治会組織は地域の総合的包括を担う役割であるため、地域活動の同心円の中心(コア)の役割は免れないが、マンパワーや資金といった面においては、サラウンド部分の役割を住民以外の者に求めることも出来よう。コアから活動領域ごとに人と組織のネットワークをつないで分担、共助することが出来れば、自治会組織の負担も大いに軽減する。

「ラウンドテーブル」に集うにあたって、住民側の組織に、新しい人材や組織を受け入れ、

共にやっ払いこうという気持ちがなければ始まらないが、受け入れられる側にもこれまでの住民活動を尊重した行動が求められよう。地縁型組織とテーマ型組織が地域において往々にしてコンフリクトを起こす理由は、地域の問題にコツコツと取り組んできた住民を飛び越して、さも自分たちが問題を見つけて解決したというような行動をする NPO 側にも問題がある。NPO として地域に根ざして問題に取り組んできた T 氏は次のように述べる。

「それ（地域の問題）に焦点を当てているわけだから、それが問題だと気がついている人たちが地域にはきついているはずなんです。外の人がある問題を指摘すると、それは自分たちが最初に気づいたんだと反感を持ちちゃうんですよ。井戸を掘った人を忘れて自分たちが『やった、やった』という NPO がいると、それはせめぎ合いになっちゃう。…だから、そこを大事にしなければいかんなど、長い活動の中で感じているんですよ。…地域の人たちの心を置いていく活動をしちゃいかんのです。…やっぱり継続的に活動するんだったら、住民の力を味方にしなくちゃいけないと思います。」(T氏)

本章では高齢化、過疎化に悩む地方の小さな町の自治会活動を取り上げた。大森町は歴史的史跡に恵まれた町であり、それを糧に熱心な自治会活動を行って復興を果たしたが、住民が支えきれないほどの多くの共有財を持ち、どのようにこの重責を継承していくのかという問題に直面している。新しく「外もの」を取り入れることによって新陳代謝が生まれ、衰退から再生を繰り返していくのか、それともそのまま基礎体力を低下させていくのか。今は、新しい地域活動の形が生まれる前段階の様相であるのかもしれない。

参考文献

- 林泰州[2010]「石見銀山での官民協働によるまちづくり」、『地域政策研究』第 53 号、pp.32-38、2010 年 12 月。
- 大國晴雄[2011]「世界遺産・石見銀山遺跡の保全と観光・駐車場対策—世界遺産登録の前と後—」、『都市計画』289 (Vol.60/No.1)、pp.41-44。
- 越智昇[1990]「ボランティア・アソシエーションと町内会の文化変容」(第 9 章)、倉沢進・秋元律郎編[1990]『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、1990 年。
- 井上定彦[2007]「島根の長期的な地域政策戦略を考える」(第 1 章)、島根県立大学地域政策研究グループ編[2007]『島根の未来を考える—島根地域政策の課題と展望—』山陰中央新報社、2007 年。
- 毛利和雄[2011]『世界遺産と地域再生—問われるまちづくり(改訂版)』、新泉社、2011 年。
- 中村俊郎[2011]『コンビニもない町の義肢メーカーに届く感謝の手紙』、日本文芸社、2011 年。
- 森まゆみ[2009]『企業は山間から—石見銀山 群言堂 松場登美』、バジリコ株式会社、2009

年。

千葉望[2009]『500人の町で生まれた世界企業——義肢装具メーカー「中村ブレイス」の仕事』、株式会社ランダムハウス講談社、2009年。

松場登美[2009]『群言堂の根のある暮らし——しあわせな田舎 石見銀山から』、家の光協会、2009年。

緑と水の連絡会議編[2011]『明日に伝える暮らしの記憶——大田市お年寄りからの聞き書き集』、2011年。

倉沢進・秋元律郎編[1990]『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、1990年。

中川幾郎編著[2011]『コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年。

労働政策研究報告書 No. 142

高齢者の社会貢献活動に関する研究 一定量的分析と定性的分析から一

発行年月日 2012年 3月 30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2012 JILPT

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)